

令和6年度相模原市 特別会計 予算書
公営企業会計

及び予算に関する説明書

特別会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	頁
国民健康保険事業	69,038,000	72,879,000	△ 3,841,000	3
事業勘定	68,794,000	72,640,000	△ 3,846,000	/
直営診療勘定	244,000	239,000	5,000	/
介護保険事業	61,408,000	60,141,000	1,267,000	77
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	270,000	290,000	△ 20,000	125
後期高齢者医療事業	12,450,000	10,904,000	1,546,000	141
自動車駐車場事業	988,000	1,080,000	△ 92,000	173
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	2,100,000	3,266,000	△ 1,166,000	191
公共用地先行取得事業	5,211,000	2,957,000	2,254,000	225
財 産 区	86,900	89,800	△ 2,900	241
公 債 管 理	52,008,000	53,047,000	△ 1,039,000	271
合 計	203,559,900	204,653,800	△ 1,093,900	/

公営企業会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較増減	頁
簡易水道事業	574,723	581,563	△ 6,840	289
下水道事業	32,504,128	31,369,291	1,134,837	337
合 計	33,078,851	31,950,854	1,127,997	/

令和6年度相模原市
国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度相模原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ68,794,000千円、直営診療勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ244,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳入

款	項	金額
5 国民健康保険税		千円 14,367,000
	5 国民健康保険税	14,367,000
10 使用料及び手数料		100
	5 手数料	100
25 県支出金		47,548,000
	10 県補助金	47,548,000
32 財産収入		3,000
	5 財産運用収入	3,000
35 繰入金		6,294,000
	5 一般会計繰入金	5,204,000
	10 基金繰入金	1,090,000
40 繰越金		160,000
	5 繰越金	160,000
45 諸収入		421,900
	5 延滞金及び過料	321,000
	15 雑入	100,900
歳入合計		68,794,000

歳出

款	項	金額
5 総務費		千円 788,929
	5 総務管理費	570,877
	10 徴税費	217,617
	15 運営協議会費	435
10 保険給付費		46,815,000
	5 療養諸費	40,644,100
	10 高額療養費	5,906,600
	15 移送費	200
	20 出産育児諸費	210,100
	25 葬祭諸費	50,000
	30 傷病手当諸費	4,000
22 国民健康保険事業費納付金		20,313,000
	5 医療給付費分	13,672,700
	10 後期高齢者支援金等分	4,916,000
	15 介護納付金分	1,724,300
25 共同事業拠出金		100
	5 共同事業拠出金	100
30 保健事業費		691,971
	2 特定健康診査等事業費	514,170
	5 保健事業費	177,801
32 基金積立金		3,000
	5 基金積立金	3,000
40 諸支出金		172,000
	5 償還金及び還付加算金	153,253
	15 繰出金	18,747
45 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳出合計		68,794,000

第1表 歳入歳出予算（直営診療勘定）

歳 入

款	項	金 額
		千円
5 診療収入		140,197
	5 外来収入	111,327
	10 その他の診療収入	28,870
10 使用料及び手数料		890
	3 使用料	196
	5 手数料	694
20 繰入金		90,747
	5 他会計繰入金	72,000
	10 事業勘定繰入金	18,747
25 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
30 諸収入		9,166
	7 受託事業収入	8,155
	10 雑入	1,011
歳 入	合 計	244,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
5 総務費		173,108
	5 施設管理費	173,108
10 医業費		65,437
	5 医業費	65,437
20 公債費		3,855
	5 公債費	3,855
28 諸支出金		100
	5 償還金及び還付加算金	100
30 予備費		1,500
	5 予備費	1,500
歳 出	合 計	244,000

国民健康保険事業
特別会計予算に関する説明書

令和6年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款 5 国民健康保険税 14,367,000千円
 項 5 国民健康保険税 14,367,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
5 一般被保険者国民健康保険税	14,366,000	14,894,000	△528,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 現年課税分	13,385,000	1 医療給付費分現年課税分	8,591,000
		税率	6.40%
		調定見込額	5,726,713千円
		徴収率見込	92.77%
		所得割額	5,312,672千円
		納税義務者	128,000人
		税率	27,000円
		調定見込額	2,489,875千円
		徴収率見込	92.77%
		被保険者均等割額	2,309,857千円
		課税対象世帯数	88,900世帯
		税率	17,000円
		調定見込額	1,043,948千円
		徴収率見込	92.77%
		世帯別平等割額	968,471千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	3,544,000
		税率	2.70%
		調定見込額	2,375,125千円
		徴収率見込	92.77%
		所得割額	2,203,403千円
		納税義務者	128,000人
		税率	11,000円
		調定見込額	1,015,053千円
		徴収率見込	92.77%
		被保険者均等割額	941,665千円
		課税対象世帯数	88,900世帯
		税率	7,000円
		調定見込額	430,023千円
		徴収率見込	92.77%
		世帯別平等割額	398,932千円
		3 介護納付金分現年課税分	1,250,000
		税率	2.32%
		調定見込額	810,251千円
		徴収率見込	92.77%
		所得割額	751,670千円
		納税義務者	43,500人
		税率	11,500円
		調定見込額	370,115千円
		徴収率見込	92.77%
		被保険者均等割額	343,356千円
		課税対象世帯数	38,100世帯
		税率	6,000円
		調定見込額	167,052千円
		徴収率見込	92.77%
		世帯別平等割額	154,974千円
10 滞納繰越分	981,000	1 医療給付費分滞納繰越分	643,000
		調定見込額	2,081,580千円
		徴収率見込	30.89%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	238,000
		調定見込額	770,476千円
		徴収率見込	30.89%
		3 介護納付金分滞納繰越分	100,000
		調定見込額	323,729千円
		徴収率見込	30.89%

款 5 国民健康保険税
項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 退職被保険者等国民健康保険税	千円 1,000	千円 2,000	千円 △1,000
計	14,367,000	14,896,000	△529,000

節		説 明	
区 分	金 額		
10 滞納繰越分	千円 1,000	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	千円 600 1,942千円 30.89%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	200 647千円 30.89%
		3 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	200 647千円 30.89%

款 1 0 使用料及び手数料 100千円
項 5 手数料 100千円

5 総務手数料	100	100	0
計	100	100	0

5 証明手数料	100	1 証明手数料	100
---------	-----	---------	-----

款 2 5 県支出金 47,548,000千円
項 1 0 県補助金 47,548,000千円

11 保険給付費等交付金	47,548,000	50,131,000	△2,583,000
計	47,548,000	50,131,000	△2,583,000

5 普通交付金	46,430,000	1 普通交付金	46,430,000
10 特別交付金	1,118,000	1 保険者努力支援制度分	268,000
		2 特別調整交付金分	195,000
		3 都道府県繰入金分	555,000
		4 特定健康診査等負担金分	100,000

款 3 2 財産収入 3,000千円
項 5 財産運用収入 3,000千円

5 利子及び配当金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

5 利子収入	3,000	1 国民健康保険財政調整基金	3,000
--------	-------	----------------	-------

款 3 5 繰入金 6,294,000千円
項 5 一般会計繰入金 5,204,000千円

5 一般会計繰入金	5,204,000	5,310,000	△106,000
-----------	-----------	-----------	----------

10 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	2,090,000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	2,090,000
----------------------	-----------	---------------------	-----------

款 3 5 繰入金
項 5 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
(一般会計繰入金)			
計	5,204,000	5,310,000	△106,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
15 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	1,206,000	1 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	1,206,000
17 未就学児均等割保険税繰入金	40,000	1 未就学児均等割保険税繰入金	40,000
20 職員給与費等繰入金	752,000	1 職員給与費等繰入金	752,000
22 産前産後保険税繰入金	13,000	1 産前産後保険税繰入金	13,000
25 出産育児一時金繰入金	140,000	1 出産育児一時金繰入金	140,000
30 財政安定化支援事業繰入金	140,000	1 財政安定化支援事業繰入金	140,000
35 その他一般会計繰入金	823,000	1 その他一般会計繰入金	823,000

款 3 5 繰入金
項 1 0 基金繰入金 1,090,000千円

5 基金繰入金	1,090,000	1,677,000	△587,000
計	1,090,000	1,677,000	△587,000

5 国民健康保険財政調整基金繰入金	1,090,000	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1,090,000
-------------------	-----------	-------------------	-----------

款 4 0 繰越金 160,000千円
項 5 繰越金 160,000千円

5 繰越金	160,000	160,000	0
計	160,000	160,000	0

5 繰越金	160,000	1 前年度剰余金	160,000
-------	---------	----------	---------

款 4 5 諸収入 421,900千円
項 5 延滞金及び過料 321,000千円

5 一般被保険者延滞金	320,000	350,000	△30,000
-------------	---------	---------	---------

5 一般被保険者延滞金	320,000	1 国民健康保険税延滞金	320,000
-------------	---------	--------------	---------

款 4 5 諸収入
項 5 延滞金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
10 退職被保険者等延滞金	1,000	2,000	△1,000
計	321,000	352,000	△31,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 退職被保険者等延滞金	1,000	1 国民健康保険税延滞金	1,000

款 4 5 諸収入
項 1 5 雑入 100,900千円

5 一般被保険者第三者納付金	60,000	70,000	△10,000
10 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0
15 一般被保険者返納金	40,000	40,000	0
20 退職被保険者等返納金	100	100	0
35 雑入	700	700	0
計	100,900	110,900	△10,000

5 一般被保険者保険給付費賠償金	60,000	1 一般被保険者保険給付費賠償金	60,000
5 退職被保険者等保険給付費賠償金	100	1 退職被保険者等保険給付費賠償金	100
5 一般被保険者保険給付費返納金	40,000	1 一般被保険者保険給付費返納金	40,000
5 退職被保険者等保険給付費返納金	100	1 退職被保険者等保険給付費返納金	100
5 雑入	700	1 前渡金等預金利息収入 2 労働保険被保険者負担金 3 診療報酬明細書等複写費用 4 指定公費負担医療立替収入	1 405 194 100

歳出

款 5 総務費 788,929千円
 項 5 総務管理費 570,877千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 565,706	千円 546,007	千円 19,699	千円 37,284 県支出金	千円 地方債	千円 466 諸収入	千円 527,956
10 国保団体連 合会負担金	5,171	5,447	△276				5,171
計	570,877	551,454	19,423	37,284	0	466	533,127

節		説明	金額	
区分	金額			
1 報酬	千円 29,080	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円	
2 給料	82,160	1 職員給与費 236,753 2 一般事務費 328,953 (1) 一般事務費 154,541 (2) 窓口業務等委託経費 908 (3) 窓口業務等委託経費 (債務負担行為) 173,504		
3 職員手当等	83,556			
4 共済費	40,270			
8 旅費	1,772			
10 需用費	9,489			
11 役務費	8,187			
12 委託料	302,701			
13 使用料及び賃 借料	1,248			
18 負担金、補助 及び交付金	7,043			
26 公課費	200			
18 負担金、補助 及び交付金	5,171		国民健康保険団体連合会の負担に要する経費	
			1 国民健康保険団体連合会負担金	5,171

款 5 総務費
 項 10 徴税費 217,617千円

5 賦課徴収費	217,617	227,881	△10,264			42 諸収入	217,575
計	217,617	227,881	△10,264	0	0	42	217,575

2 給料	45,520	職員の人件費並びに国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費 1 職員給与費 102,270 2 賦課徴収金事務費 115,347 (1) 賦課徴収金事務費 104,944 (2) 賦課徴収金事務費 (債務負担行為) 10,403	
3 職員手当等	38,870		
4 共済費	17,880		
8 旅費	111		
10 需用費	942		
11 役務費	68,000		
12 委託料	46,125		
13 使用料及び賃 借料	169		

款 5 総務費
項 1 5 運営協議会費 435千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 運営協議会費	千円 435	千円 665	千円 △230	千円	千円	千円	千円 435
計	435	665	△230	0	0	0	435

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 400	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費 1 運営協議会経費
8 旅費	5	
10 需用費	10	
13 使用料及び賃借料	20	
		千円 435

款 1 0 保険給付費 46,815,000千円
項 5 療養諸費 40,644,100千円

5 一般被保険者療養給付費	40,073,000	42,300,000	△2,227,000	40,073,000 県支出金			
10 退職被保険者等療養給付費	500	1,500	△1,000	500 県支出金			
15 一般被保険者療養費	450,100	555,100	△105,000	450,000 県支出金	100 諸収入		
20 退職被保険者等療養費	500	500	0	500 県支出金			
25 審査手数料	120,000	160,000	△40,000	120,000 県支出金			
計	40,644,100	43,017,100	△2,373,000	40,644,000	0	100	0

18 負担金、補助及び交付金	40,073,000	一般被保険者の療養の給付に要する経費 1 一般被保険者療養給付費	40,073,000
18 負担金、補助及び交付金	500	退職被保険者等の療養の給付に要する経費 1 退職被保険者等療養給付費	500
18 負担金、補助及び交付金	450,100	一般被保険者の療養費の支給等に要する経費 1 一般被保険者療養費 2 指定公費負担医療立替金	450,000 100
18 負担金、補助及び交付金	500	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等療養費	500
11 役務費	120,000	診療報酬明細書の審査に要する経費 1 診療報酬審査支払手数料	120,000

款 1 0 保険給付費
項 1 0 高額療養費 5,906,600千円

5 一般被保険者高額療養費	5,900,000	6,300,000	△400,000	5,779,200 県支出金			120,800
10 退職被保険者等高額療養費	500	500	0	500 県支出金			

18 負担金、補助及び交付金	5,900,000	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額療養費	5,900,000
18 負担金、補助及び交付金	500	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額療養費	500

款 1 0 保険給付費
項 1 0 高額療養費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
15 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 6,000	千円 10,000	千円 △4,000	千円 6,000 県支出金	千円	千円	千円
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100 県支出金			
計	5,906,600	6,310,600	△404,000	5,785,800	0	0	120,800

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 6,000	一般被保険者の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額介護合算療養費 6,000
18 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額介護合算療養費 100

款 1 0 保険給付費
項 1 5 移送費 200千円

5 一般被保険者移送費	100	500	△400	100 県支出金			
10 退職被保険者等移送費	100	100	0	100 県支出金			
計	200	600	△400	200	0	0	0

18 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者の移送費の支給に要する経費 1 一般被保険者移送費 100
18 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等の移送費の支給に要する経費 1 退職被保険者等移送費 100

款 1 0 保険給付費
項 2 0 出産育児諸費 210,100千円

5 出産育児一時金	210,000	250,500	△40,500				210,000
10 支払手数料	100	200	△100				100
計	210,100	250,700	△40,600	0	0	0	210,100

18 負担金、補助及び交付金	210,000	出産育児一時金の支給に要する経費 1 出産育児一時金 210,000
11 役務費	100	出産育児一時金の支払に要する経費 1 出産育児一時金支払手数料 100

款 1 0 保険給付費
項 2 5 葬祭諸費 50,000千円

5 葬祭費	50,000	60,000	△10,000				50,000
計	50,000	60,000	△10,000	0	0	0	50,000

18 負担金、補助及び交付金	50,000	葬祭費の支給に要する経費 1 葬祭費 50,000
----------------	--------	---------------------------------

款 1 0 保険給付費
 項 3 0 傷病手当諸費 4,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 傷病手当金	千円 4,000	千円 25,000	千円 △21,000	千円 4,000 県支出金	千円	千円	千円
計	4,000	25,000	△21,000	4,000	0	0	0

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 4,000	傷病手当金の支給に要する経費 1 傷病手当金 4,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金 20,313,000千円
 項 5 医療給付費分 13,672,700千円

5 一般被保険者医療給付費分	13,672,200	14,302,300	△630,100			2,140,000 繰入金	11,532,200
10 退職被保険者等医療給付費分	500	1,000	△500				500
計	13,672,700	14,303,300	△630,600	0	0	2,140,000	11,532,700

18 負担金、補助及び交付金	13,672,200	一般被保険者の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者医療給付費 13,672,200
18 負担金、補助及び交付金	500	退職被保険者等の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 退職被保険者等医療給付費 500

款 2 2 国民健康保険事業費納付金
 項 1 0 後期高齢者支援金等分 4,916,000千円

5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,916,000	5,128,400	△212,400			855,000 繰入金	4,061,000
○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	300	△300				
計	4,916,000	5,128,700	△212,700	0	0	855,000	4,061,000

18 負担金、補助及び交付金	4,916,000	一般被保険者の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 4,916,000
----------------	-----------	---

款 2 2 国民健康保険事業費納付金
 項 1 5 介護納付金分 1,724,300千円

5 介護納付金分	1,724,300	1,841,000	△116,700			301,000 繰入金	1,423,300
計	1,724,300	1,841,000	△116,700	0	0	301,000	1,423,300

18 負担金、補助及び交付金	1,724,300	介護納付金分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 介護納付金分 1,724,300
----------------	-----------	--

款 2 5 共同事業拠出金 100千円
 項 5 共同事業拠出金 100千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 その他共同 事業拠出金	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	退職者医療共同事業拠出金に要する経費 1 退職者医療共同事業拠出金
		千円 100

款 3 0 保健事業費 691,971千円
 項 2 特定健康診査等事業費 514,170千円

5 特定健康診 査等事業費	514,170	545,066	△30,896	100,000 県支出金		70 諸収入	414,100
計	514,170	545,066	△30,896	100,000	0	70	414,100

1 報酬	9,014	職員の人件費並びに特定健康診査及び特定保健指導に要する経費
3 職員手当等	2,911	
4 共済費	757	
8 旅費	575	
10 需用費	5,806	
11 役務費	5,628	
12 委託料	489,152	
13 使用料及び賃 借料	74	
18 負担金、補助 及び交付金	253	

款 3 0 保健事業費
 項 5 保健事業費 177,801千円

5 保健衛生普 及費	177,801	180,869	△3,068			21 諸収入	177,780
計	177,801	180,869	△3,068	0	0	21	177,780

1 報酬	2,565	職員の人件費及び健康診査、人間ドック等助成事業等に要する経費	
3 職員手当等	823		
4 共済費	494		
8 旅費	117		
10 需用費	1,454		
11 役務費	15,010		
12 委託料	157,338		
			3,999 9,036 116,800 47,966

款 3 2 基金積立金 3,000千円
 項 5 基金積立金 3,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 基金積立金	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

節		説明
区分	金額	
24 積立金	千円 3,000	基金の積立てに要する経費 1 国民健康保険財政調整基金積立金 3,000

款 4 0 諸支出金 172,000千円
 項 5 償還金及び還付加算金 153,253千円

5 一般被保険者償還金及び還付加算金	151,000	161,000	△10,000				151,000
10 退職被保険者等償還金及び還付加算金	500	500	0				500
15 国庫支出金返納金	1,753	1,000	753				1,753
計	153,253	162,500	△9,247	0	0	0	153,253

22 償還金、利子及び割引料	151,000	一般被保険者の国民健康保険税等の還付に要する経費 1 一般被保険者償還金及び還付加算金 151,000
22 償還金、利子及び割引料	500	退職被保険者等の国民健康保険税等の還付に要する経費 1 退職被保険者等償還金及び還付加算金 500
22 償還金、利子及び割引料	1,753	国庫支出金の返納に要する経費 1 国庫支出金返納金 1,753

款 4 0 諸支出金
 項 1 5 繰出金 18,747千円

5 直営診療勘定繰出金	18,747	21,465	△2,718	18,747 県支出金			
計	18,747	21,465	△2,718	18,747	0	0	0

27 繰出金	18,747	直営診療勘定への繰出しに要する経費 1 直営診療勘定繰出金 18,747
--------	--------	--

款 4 5 予備費 10,000千円
 項 5 予備費 10,000千円

5 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

95 予備費	10,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 10,000
--------	--------	-------------------------------------

給 与 費

明 細 書 (事 業 勘 定)

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	12	400	—	—
前 年 度	委 員 等	12	630	—	—
比 較		0	△ 230	—	—

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	400	0	400	
—	—	630	0	630	
—	—	△ 230	0	△ 230	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(50) 32	40,659	127,680	126,160
前 年 度	(49) 36	37,916	138,310	136,694
比 較	(1) △ 4	2,743	△ 10,630	△ 10,534

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
				計 (千円)
	294,499	59,401	353,900	
	312,920	59,580	372,500	
	△ 18,421	△ 179	△ 18,600	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,410	16,000	0	3,000
	前 年 度	5,390	18,970	0	3,630
	比 較	2,020	△ 2,970	0	△ 630

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	39,781	33,579	1,650	22,770	0
0	42,054	27,620	2,650	33,150	0
0	△ 2,273	5,959	△ 1,000	△ 10,380	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	120	400	0	1,350
	前 年 度	120	400	0	2,610
	比 較	0	0	0	△ 1,260

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(3) 32	—	127,680	111,520
前 年 度	(2) 36	—	138,310	129,430
比 較	(1) △ 4	—	△ 10,630	△ 17,910

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,410	16,000	0	3,000
	前 年 度	5,390	18,970	0	3,630
	比 較	2,020	△ 2,970	0	△ 630

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	120	400	0	1,350
	前 年 度	120	400	0	2,610
	比 較	0	0	0	△ 1,260

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	47	40,659	—	14,640
前 年 度	47	37,916	—	7,264
比 較	0	2,743	—	7,376

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	7,971	6,669
	前 年 度	7,264	—
	比 較	707	6,669

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
267,740	53,260	321,000	
△ 28,540	△ 1,460	△ 30,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	31,810	26,910	1,650	22,770	0
0	34,790	27,620	2,650	33,150	0
0	△ 2,980	△ 710	△ 1,000	△ 10,380	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
45,180	6,320	51,500	
10,119	1,281	11,400	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 10,630	昇給に伴う増額分	479
		給与改定に伴う増額分	1,473
		その他の増減分	△ 12,582
職 員 手 当	△ 17,910	昇給に伴う増額分	273
		給与改定に伴う増額分	841
		制度改正に伴う増額分	1,273
		その他の増減分	△ 20,297

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和5年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
期末手当改正分 636 勤勉手当改正分 637	制度改正実施時期 令和5年12月1日
扶 養 手 当 2,020 地 域 手 当 △ 3,204 通 勤 手 当 △ 630 期 末 手 当 △ 4,094 勤 勉 手 当 △ 1,749 管 理 職 手 当 △ 1,000 時 間 外 勤 務 手 当 △ 10,380 住 居 手 当 △ 1,260	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	296,500 円
	平均給与月額	341,930 円
	平均年齢	39 歳 0 月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	282,122 円
	平均給与月額	343,819 円
	平均年齢	37 歳 0 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	166,000 円	一般職	166,600 円
大学卒	196,100 円	総合職	208,000 円
		一般職	196,200 円

ウ 級別職員数(令和6年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 2	(0.0) 5.4
5級	(0) 5	(0.0) 13.5
4級	(0) 8	(0.0) 21.6
3級	(3) 9	(100.0) 24.4
2級	(0) 7	(0.0) 18.9
1級	(0) 6	(0.0) 16.2
計	(3) 37	(100.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	32	人	
	昇給に係る職員数 (B)	26	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	21	人
		6号給	5	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	81.3	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	36	人	
	昇給に係る職員数 (B)	33	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	26	人
		6号給	7	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	91.7	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12 %	
支給対象職員数	32 人	

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為で令和7年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び令和6

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 額	
		支 出 期 間	金 額
賦 課 徴 収 金 事 務 費	61,159	1	5,143
窓 口 業 務 等 委 託 経 費	1,031,602	1	66,711

ものについての令和5年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書（事業勘定）

令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	特 定 財 源	一 般 財 源		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3	56,016	0	0	0
5	964,891	0	0	0

国民健康保険事業特別会計
(直 営 診 療 勘 定)

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款 5 診療収入 140,197千円
 項 5 外来収入 111,327千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
5 国民健康保険診療報酬収入	22,400	23,700	△1,300
10 社会保険診療報酬収入	19,900	20,500	△600
13 後期高齢者診療報酬収入	49,666	52,900	△3,234
20 一部負担金収入	19,200	19,350	△150
25 その他の診療報酬収入	161	206	△45
計	111,327	116,656	△5,329

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 現年分	22,400	1	国民健康保険診療報酬収入 22,400
5 現年分	19,900	1	社会保険診療報酬収入 19,900
5 現年分	49,666	1	後期高齢者診療報酬収入 49,666
5 現年分	19,200	1	一部負担金収入 19,200
5 現年分	161	1	自由診療等報酬収入 161

款 5 診療収入
 項 10 その他の診療収入 28,870千円

5 諸検査等収入	28,870	30,840	△1,970
計	28,870	30,840	△1,970

5 現年分	28,870	1	健康診断料等 20,720
		2	健康診断料等(随時) 8,150

款 10 使用料及び手数料 890千円
 項 3 使用料 196千円

5 診療所使用料	196	204	△8
計	196	204	△8

5 往診車使用料	192	1	往診車使用料 192
10 財産使用料	4	1	建物使用料 4

款 10 使用料及び手数料
 項 5 手数料 694千円

5 文書料	694	690	4
計	694	690	4

5 診断書料	624	1	診断書料 439
		2	診断書料等(随時) 185
10 証明書料	70	1	証明書料 70

款 2 0 繰入金 90,747千円
 項 5 他会計繰入金 72,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 一般会計繰入金	72,000	60,000	12,000
計	72,000	60,000	12,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 一般会計繰入金	72,000	1 一般会計繰入金	72,000

款 2 0 繰入金
 項 1 0 事業勘定繰入金 18,747千円

5 事業勘定繰入金	18,747	21,465	△2,718
計	18,747	21,465	△2,718

5 事業勘定繰入金	18,747	1 事業勘定繰入金	18,747
-----------	--------	-----------	--------

款 2 5 繰越金 3,000千円
 項 5 繰越金 3,000千円

5 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

5 繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000
-------	-------	----------	-------

款 3 0 諸収入 9,166千円
 項 7 受託事業収入 8,155千円

5 特定健康診査等受託料	8,155	5,145	3,010
計	8,155	5,145	3,010

5 市町村国保分	4,110	1 市町村国保分 2 市町村国保分 (随時)	3,980 130
10 市町村国保以外分	4,045	1 市町村国保以外分 2 市町村国保以外分 (随時)	4,020 25

款 3 0 諸収入
 項 1 0 雑入 1,011千円

5 雑入	1,011	1,000	11
計	1,011	1,000	11

5 雑入	1,011	1 電話使用料 2 労働保険被保険者負担金 3 夜間急病診療受託料 4 受益者実費負担金収入	3 138 630 240
------	-------	---	------------------------

歳出

款 5 総務費 173,108千円
 項 5 施設管理費 173,108千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 173,108	千円 169,372	千円 3,736	千円	千円	千円 16,685 繰入金 16,547 諸収入 138	千円 156,423
計	173,108	169,372	3,736	0	0	16,685	156,423

節		説明	千円	
区分	金額			
1 報酬	千円 17,237	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円	
2 給料	31,910			1 職員給与費 111,750
3 職員手当等	45,309			2 施設運営費 16,080
4 共済費	16,944			3 一般事務費 45,278
8 旅費	410			
10 需用費	11,408			
11 役務費	2,112			
12 委託料	41,971			
13 使用料及び賃借料	1,977			
17 備品購入費	400			
18 負担金、補助及び交付金	1,230			
26 公課費	2,200			

款 10 医業費 65,437千円
 項 5 医業費 65,437千円

5 医療用機械器具費	15,030	9,484	5,546			2,200 繰入金	12,830
10 医療用消耗器材費	5,000	5,250	△250				5,000
15 医薬品衛生材料費	37,933	40,100	△2,167				37,933
20 検査手数料	7,474	9,314	△1,840				7,474
計	65,437	64,148	1,289	0	0	2,200	63,237

10 需用費	550	医療用の機械器具に要する経費	千円	
12 委託料	4,244			1 医療用機械器具費 15,030
13 使用料及び賃借料	1,575			
17 備品購入費	8,661			
10 需用費	5,000	医療用の消耗器材に要する経費		
		1 医療用消耗器材費	5,000	
10 需用費	37,933	医薬品の購入に要する経費		
		1 医薬品衛生材料費	37,933	
11 役務費	7,474	医療検査等に要する経費		
		1 医業諸経費	7,474	

款 2 0 公債費 3,855千円
 項 5 公債費 3,855千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 元金	千円 3,551	千円 3,511	千円 40	千円	千円	千円	千円 3,551
10 利子	304	369	△65				304
計	3,855	3,880	△25	0	0	0	3,855

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	千円 3,551	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 3,551
27 繰出金	304	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 304

款 2 8 諸支出金 100千円
 項 5 償還金及び還付加算金 100千円

5 償還金及び 還付加算金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

22 償還金、利子 及び割引料	100	診療報酬の還付に要する経費 1 診療報酬還付金 100
--------------------	-----	-----------------------------------

款 3 0 予備費 1,500千円
 項 5 予備費 1,500千円

5 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

95 予備費	1,500	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 1,500
--------	-------	------------------------------------

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(11) 6	17,237	31,910	45,309
前 年 度	(11) 6	17,132	31,540	42,394
比 較	(0) 0	105	370	2,915

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	490	4,200	0	540
	前 年 度	340	4,840	0	420
	比 較	150	△ 640	0	120

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,650	100	0	0
	前 年 度	13,650	100	0	0
	比 較	0	0	0	0

明 細 書 (直 営 診 療 勘 定)

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
94,456	16,944	111,400	
91,066	15,834	106,900	
3,390	1,110	4,500	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	11,198	9,841	2,900	2,340	0
0	10,934	6,910	2,900	2,250	0
0	264	2,931	0	90	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 6	—	31,910	39,950
前 年 度	(0) 6	—	31,540	39,430
比 較	(0) 0	—	370	520

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	490	4,200	0	540
	前 年 度	340	4,840	0	420
	比 較	150	△ 640	0	120

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,650	100	0	0
	前 年 度	13,650	100	0	0
	比 較	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	11	17,237	—	5,359
前 年 度	11	17,132	—	2,964
比 較	0	105	—	2,395

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,918	2,441
	前 年 度	2,964	—
	比 較	△ 46	2,441

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
70,970	14,030	85,000	
890	110	1,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	8,280	7,400	2,900	2,340	0
0	7,970	6,910	2,900	2,250	0
0	310	490	0	90	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
20,096	1,804	21,900	
2,500	1,000	3,500	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	370	昇給に伴う増額分	208
		給与改定に伴う増額分	117
		その他の増減分	45
職 員 手 当	520	昇給に伴う増額分	119
		給与改定に伴う増額分	67
		制度改正に伴う増額分	269
		その他の増減分	65

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和5年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
期末手当改正分 134 勤勉手当改正分 135	制度改正実施時期 令和5年12月1日
扶 養 手 当 150 地 域 手 当 △ 679 通 勤 手 当 120 期 末 手 当 96 勤 勉 手 当 288 時 間 外 勤 務 手 当 90	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)	医療職給料表
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	357,600 円	526,300 円
	平均給与月額	400,512 円	602,756 円
	平均年齢	54 歳 8 月	66 歳 6 月
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	345,633 円	524,700 円
	平均給与月額	400,776 円	605,511 円
	平均年齢	53 歳 8 月	70 歳 0 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	医療職給料表	国の制度
			一般行政職
高校卒	166,000 円	—	一般職 166,600 円
大学卒	196,100 円	大学6卒 264,700 円	総合職 208,000 円 一般職 196,200 円

ウ 級別職員数(令和6年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)		医療職給料表	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
5級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
4級	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 2	(0.0) 100.0
2級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
医療職 給料表	医師 歯科医師	主査	課長	部長	—	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	医 療 職 給 料 表	
本 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	4 人	1 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	1 人	1 人	0 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	3 人	0 人	3 人
	比 率 (B) / (A)		66.7 %	33.3 %	100.0 %
前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	4 人	1 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	1 人	1 人	0 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	3 人	0 人	3 人
	比 率 (B) / (A)		66.7 %	33.3 %	100.0 %

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12 %	
支給対象職員数	6 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	医療職給料表
給料総額に対する比率	42.8 %	50.3 %	37.7 %
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	100.0 %	100.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険診療所業務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

地方債の令和4年度末における
及び令和6年度末における

区 分	令和4年度末	令和5年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
病 院 建 設 債	千円 21,006	千円 17,495

現在高並びに令和5年度末
現在高の見込みに関する調書（直営診療勘定）

令和6年度中の増減見込み		令和6年度末 現 在 高 見 込 額
令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
千円 0	千円 3,551	千円 13,944

令和6年度相模原市
介護保険事業特別会計予算

令和6年度相模原市介護保険事業特別会計予算

令和6年度相模原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ61,408,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 保険料		14,161,676
	5 介護保険料	14,161,676
10 使用料及び手数料		20,925
	10 手数料	20,925
15 国庫支出金		12,235,948
	5 国庫負担金	10,328,477
	10 国庫補助金	1,907,471
20 支払基金交付金		15,907,944
	5 支払基金交付金	15,907,944
25 県支出金		8,638,355
	5 県負担金	8,108,257
	7 県補助金	530,098
30 財産収入		4,913
	5 財産運用収入	4,913
40 繰入金		10,436,000
	5 一般会計繰入金	9,236,000
	10 基金繰入金	1,200,000
50 諸収入		2,239
	5 延滞金及び過料	200
	15 雑入	2,039
歳入合計		61,408,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 総務費		1,102,499
	5 総務管理費	346,133
	10 徴収費	76,803
	15 介護認定審査会費	662,227
	20 介護サービス情報公表・調査費	17,336
10 保険給付費		56,728,410
	5 介護サービス等諸費	55,003,588
	10 高額介護サービス等費	1,724,822
20 地域支援事業費		3,504,942
	5 地域支援事業費	3,504,942
25 基金積立金		4,913
	5 基金積立金	4,913
35 諸支出金		66,236
	5 償還金及び還付加算金	22,012
	15 繰出金	44,224
45 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		61,408,000

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度相模原市介護保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款 5 保険料 14,161,676千円
 項 5 介護保険料 14,161,676千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 第1号被保険者保険料	千円 14,161,676	千円 13,154,567	千円 1,007,109
計	14,161,676	13,154,567	1,007,109

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	千円 14,151,676	1 現年度分	千円 14,151,676
		65歳以上の納付義務者数	190,476人
		年額保険料	第1段階 22,700円
			第2段階 38,700円
			第3段階 54,700円
			第4段階 63,800円
			第5段階 79,800円
			第6段階 87,800円
			第7段階 99,800円
			第8段階 119,700円
			第9段階 135,700円
			第10段階 151,600円
			第11段階 167,600円
			第12段階 183,500円
			第13段階 191,500円
			第14段階 199,500円
		調定見込額	14,294,622千円
		徴収率見込	99.00%
10 滞納繰越分	10,000	1 滞納繰越分	10,000
		調定見込額	62,500千円
		徴収率見込	16.00%

款 10 使用料及び手数料 20,925千円
 項 10 手数料 20,925千円

5 総務手数料	20,925	19,502	1,423
計	20,925	19,502	1,423

5 証明手数料	1	1 証明手数料 1件 300円	1
10 介護保険事業者指定等審査手数料	5,183	1 介護保険事業者指定等審査手数料 1件 10,000円～63,000円	5,183
15 介護サービス情報公表・調査手数料	15,741	1 介護サービス情報公表・調査手数料 公表手数料 1件 5,000円・6,000円 調査手数料 1件 20,000円～25,000円	15,741

款 15 国庫支出金 12,235,948千円
 項 5 国庫負担金 10,328,477千円

5 介護給付費負担金	10,328,477	10,063,437	265,040
計	10,328,477	10,063,437	265,040

5 現年度分	10,328,477	1 現年度分	10,328,477
--------	------------	--------	------------

款 1 5 国庫支出金

項 1 0 国庫補助金 1,907,471千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 調整交付金	795,397	1,416,174	△620,777
15 介護保険事業費補助金	16,257	35,356	△19,099
20 地域支援事業交付金	933,545	886,688	46,857
25 保険者機能強化推進交付金	73,153	103,805	△30,652
30 介護保険保険者努力支援交付金	89,119	90,260	△1,141
計	1,907,471	2,532,283	△624,812

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 調整交付金	795,397	1	調整交付金 795,397
5 介護保険事業費補助金	16,257	1	介護保険事業費補助金 補助率 1/2 16,257
5 現年度分	933,545	1	現年度分 933,545
5 保険者機能強化推進交付金	73,153	1	保険者機能強化推進交付金 73,153
5 介護保険保険者努力支援交付金	89,119	1	介護保険保険者努力支援交付金 89,119

款 2 0 支払基金交付金 15,907,944千円

項 5 支払基金交付金 15,907,944千円

5 介護給付費交付金	15,316,671	14,997,755	318,916
10 地域支援事業支援交付金	591,273	545,622	45,651
計	15,907,944	15,543,377	364,567

5 現年度分	15,316,671	1	現年度分 15,316,671
5 現年度分	591,273	1	現年度分 591,273

款 2 5 県支出金 8,638,355千円

項 5 県負担金 8,108,257千円

5 介護給付費負担金	8,108,257	7,989,419	118,838
計	8,108,257	7,989,419	118,838

5 現年度分	8,108,257	1	現年度分 8,108,257
--------	-----------	---	----------------

款 2 5 県支出金

項 7 県補助金 530,098千円

5 地域支援事業交付金	521,522	493,864	27,658
10 地域支援事業補助金	8,576	8,789	△213
計	530,098	502,653	27,445

5 現年度分	521,522	1	現年度分 521,522
5 地域支援事業補助金	8,576	1	市民後見人養成事業補助金 補助率 10/10 8,576

款 3 0 財産収入 4,913千円
 項 5 財産運用収入 4,913千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 利子及び配当金	4,913	5,563	△650
計	4,913	5,563	△650

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 利子収入	4,913	1 介護保険給付費等支払準備基金	4,913

款 4 0 繰入金 10,436,000千円
 項 5 一般会計繰入金 9,236,000千円

5 一般会計繰入金	9,236,000	9,128,000	108,000
計	9,236,000	9,128,000	108,000

5 介護給付費繰入金	7,091,051	1 現年度分	7,091,051
7 地域支援事業繰入金	521,522	1 現年度分	521,522
9 低所得者保険料軽減繰入金	535,055	1 現年度分	535,055
10 その他一般会計繰入金	1,088,372	1 職員給与費等繰入金 2 事務費繰入金 3 地域支援事業市単独分繰入金	442,131 627,951 18,290

款 4 0 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 1,200,000千円

5 基金繰入金	1,200,000	1,200,000	0
計	1,200,000	1,200,000	0

10 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	1,200,000	1 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	1,200,000
----------------------	-----------	---------------------	-----------

款 5 0 諸収入 2,239千円
 項 5 延滞金及び過料 200千円

5 延滞金	200	200	0
計	200	200	0

5 第1号被保険者保険料延滞金	200	1 介護保険料延滞金	200
-----------------	-----	------------	-----

款50 諸収入
 項15 雑入 2,039千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 2,039	千円 1,999	千円 40
計	2,039	1,999	40

節		説 明	千円
区 分	金 額		
20 雑入	千円 2,039	1 労働保険被保険者負担金 2 生活援助員派遣負担金 3 委託事業施設等貸付収入	1,077 504 458

歳出

款 5 総務費 1,102,499千円
 項 5 総務管理費 346,133千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 346,133	千円 425,358	千円 △79,225	千円 15,408 国庫支出金	千円	千円 5,337 使用料及び 手数料 5,183 諸収入 154	千円 325,388
計	346,133	425,358	△79,225	15,408	0	5,337	325,388

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	18,067	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費 1 職員給与費 2 一般事務費	千円 18,067
2 給料	100,970		260,192
3 職員手当等	93,859		85,941
4 共済費	46,105		
7 報償費	216		
8 旅費	1,445		
10 需用費	4,964		
11 役務費	14,642		
12 委託料	61,832		
13 使用料及び賃借料	130		
18 負担金、補助及び交付金	3,903		

款 5 総務費
 項 10 徴収費 76,803千円

5 賦課徴収費	76,803	89,508	△12,705				76,803
計	76,803	89,508	△12,705	0	0	0	76,803

8 旅費	10	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費 1 賦課徴収事務費 (1) 賦課徴収事務費 (2) 賦課徴収事務費 (債務負担行為)	76,803
10 需用費	3,968		62,858
11 役務費	37,487		13,945
12 委託料	34,818		
18 負担金、補助及び交付金	520		

款 5 総務費
 項 15 介護認定審査会費 662,227千円

5 介護認定審査会費	68,338	72,235	△3,897	17 国庫支出金			68,321
------------	--------	--------	--------	-------------	--	--	--------

1 報酬	65,141	介護認定審査会の運営に要する経費 1 介護認定審査会経費	68,338
8 旅費	20		
11 役務費	2,706		
13 使用料及び賃借料	471		

款 5 総務費
項 1 5 介護認定審査会費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
10 認定調査等費	千円 593,889	千円 592,315	千円 1,574	千円 95 国庫支出金	千円	千円 892 諸収入	千円 592,902
計	662,227	664,550	△2,323	112	0	892	661,223

節		説明	千円		
区分	金額				
1 報酬	48,270	職員の人件費及び要介護認定事務に要する経費 1 職員給与費 2 要介護認定事務費	千円 191,154 402,735		
2 給料	56,580				
3 職員手当等	60,965				
4 共済費	23,086				
8 旅費	2,517				
10 需用費	6,472				
11 役務費	147,242				
12 委託料	245,896				
13 使用料及び賃借料	2,228				
17 備品購入費	371				
18 負担金、補助及び交付金	262				

款 5 総務費
項 2 0 介護サービス情報公表・調査費 17,336千円

5 介護サービス情報公表・調査費	17,336	15,518	1,818	737 国庫支出金		15,742 使用料及び手数料 15,741 諸収入 1	857
計	17,336	15,518	1,818	737	0	15,742	857

1 報酬	82	職員の人件費及び介護サービス情報の公表等に要する経費 1 職員給与費 2 介護サービス情報公表・調査事務費	千円 120 17,216
3 職員手当等	31		
4 共済費	2		
8 旅費	5		
12 委託料	17,046		
18 負担金、補助及び交付金	170		

款 10 保険給付費 56,728,410千円
 項 5 介護サービス等諸費 55,003,588千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 居宅介護サービス等給付費	千円 33,749,048	千円 32,126,213	千円 1,622,835	千円 11,424,053 国庫支出金 7,026,301 県支出金 4,397,752	千円 22,324,995 保険料 7,980,281 支払基金交付金 9,112,243 繰入金 5,232,471	千円	
10 介護予防サービス給付費	999,708	1,046,778	△47,070	338,402 国庫支出金 201,886 県支出金 136,516	661,306 保険料 236,389 支払基金交付金 269,921 繰入金 154,996		
15 施設介護サービス等給付費	15,593,565	16,293,110	△699,545	5,278,422 国庫支出金 2,549,548 県支出金 2,728,874	10,315,143 保険料 3,687,245 支払基金交付金 4,210,263 繰入金 2,417,635		
20 福祉用具購入費	79,730	85,851	△6,121	26,988 国庫支出金 17,022 県支出金 9,966	52,742 保険料 18,854 支払基金交付金 21,527 繰入金 12,361		
25 住宅改修費	228,831	224,369	4,462	77,459 国庫支出金 48,855 県支出金 28,604	151,372 保険料 54,109 支払基金交付金 61,785 繰入金 35,478		
30 居宅介護サービス計画等給付費	3,260,821	3,113,856	146,965	1,103,789 国庫支出金 696,186 県支出金 407,603	2,157,032 保険料 771,051 支払基金交付金 880,422 繰入金 505,559		

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 33,749,048	要介護者に対する居宅介護サービス等に要する経費 1 居宅介護サービス給付費 24,438,360 2 地域密着型介護サービス給付費 9,310,688
18 負担金、補助及び交付金	999,708	要支援者に対する介護予防サービス等に要する経費 1 介護予防サービス給付費 939,959 2 地域密着型介護予防サービス給付費 59,749
18 負担金、補助及び交付金	15,593,565	要介護者に対する施設介護サービス等に要する経費 1 施設介護サービス等給付費 15,593,565
18 負担金、補助及び交付金	79,730	要介護者及び要支援者に対する福祉用具購入費の支給に要する経費 1 居宅介護福祉用具購入費 59,794 2 介護予防福祉用具購入費 19,936
18 負担金、補助及び交付金	228,831	要介護者及び要支援者に対する住宅改修費の支給に要する経費 1 居宅介護住宅改修費 131,799 2 介護予防住宅改修費 97,032
18 負担金、補助及び交付金	3,260,821	要介護者及び要支援者に対する介護サービス計画費等の支給に要する経費 1 居宅介護サービス計画給付費 3,031,804 2 介護予防サービス計画給付費 229,017

款 10 保険給付費
項 5 介護サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
60 審査支払手数料	千円 44,554	千円 47,160	千円 △2,606	千円 15,081 国庫支出金 9,311 県支出金 5,770	千円 29,473 保険料 10,535 支払基金交付金 12,030 繰入金 6,908	千円	
65 特定入所者介護サービス等費	1,047,331	910,219	137,112	354,521 国庫支出金 176,951 県支出金 177,570	692,810 保険料 247,652 支払基金交付金 282,779 繰入金 162,379		
計	55,003,588	53,847,556	1,156,032	18,618,715	0	36,384,873	0

節		説明
区分	金額	
11 役務費	千円 44,554	介護報酬請求書の審査及び支払に要する経費 1 介護報酬審査支払手数料 44,554
18 負担金、補助及び交付金	1,047,331	介護保険施設を利用した際の食費等の負担軽減に要する経費 1 特定入所者介護サービス費 1,047,016 2 特定入所者介護予防サービス費 315

款 10 保険給付費
項 10 高額介護サービス等費 1,724,822千円

5 高額介護サービス等費	1,520,484	1,437,374	83,110	514,684 国庫支出金 324,624 県支出金 190,060	1,005,800 保険料 359,533 支払基金交付金 410,531 繰入金 235,736		
10 高額医療合算介護サービス等費	204,338	262,312	△57,974	69,168 国庫支出金 43,626 県支出金 25,542	135,170 保険料 48,318 支払基金交付金 55,170 繰入金 31,682		
計	1,724,822	1,699,686	25,136	583,852	0	1,140,970	0

18 負担金、補助及び交付金	1,520,484	要介護者及び要支援者に対する高額介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護サービス費 1,519,115 2 高額介護予防サービス費 1,369
18 負担金、補助及び交付金	204,338	要介護者及び要支援者に対する高額医療合算介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額医療合算介護サービス費 202,703 2 高額医療合算介護予防サービス費 1,635

款 20 地域支援事業費 3,504,942千円
 項 5 地域支援事業費 3,504,942千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 1,868,709	千円 1,709,107	千円 159,602	千円 756,231 国庫支出金 521,126 県支出金 235,105	千円 1,110,018 保険料 362,968 支払基金交付金 496,589 繰入金 250,456 諸収入 5	千円 2,460	
4 一般介護予防事業費	125,322	102,616	22,706	42,332 国庫支出金 26,699 県支出金 15,633	82,990 保険料 31,977 支払基金交付金 33,767 繰入金 16,984 諸収入 262		
6 審査支払手数料	5,598	5,331	267	1,896 国庫支出金 1,196 県支出金 700	3,702 保険料 1,431 支払基金交付金 1,511 繰入金 760		

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 587	千円 職員の人件費及び要支援者等に対する介護予防・生活支援サービス等に要する経費 1 職員給与費 950 2 介護予防・生活支援サービス事業費 1,702,149 3 介護予防ケアマネジメント事業費 165,610	
3 職員手当等	221		
4 共済費	107		
7 報償費	12,030		
8 旅費	45		
10 需用費	423		
11 役務費	1,491		
12 委託料	360,545		
13 使用料及び賃借料	39		
18 負担金、補助及び交付金	1,493,221		
1 報酬	30,844		千円 職員の人件費及び高齢者の介護予防に要する経費 1 職員給与費 48,458 2 一般介護予防事業費 76,864 (1) 介護予防把握事業 4,032 (2) 介護予防普及啓発事業 33,050 (3) 地域介護予防活動支援事業 15,441 (4) 地域リハビリテーション活動支援事業 24,341
3 職員手当等	10,291		
4 共済費	4,705		
7 報償費	25,745		
8 旅費	2,843		
10 需用費	7,482		
11 役務費	3,962		
12 委託料	34,511		
13 使用料及び賃借料	1,036		
17 備品購入費	146		
18 負担金、補助及び交付金	3,757		
11 役務費	5,598	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査、支払に要する経費 1 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料 5,598	

款 2 0 地域支援事業費
項 5 地域支援事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 高額介護サービス等費	千円 7,687	千円 7,687	千円 0	千円 2,602 国庫支出金 1,641 県支出金 961	千円	千円 5,085 保険料 1,966 支払基金交付金 2,075 繰入金 1,044	千円
10 包括的支援事業・任意事業費	1,497,626	1,469,124	28,502	808,194 国庫支出金 530,495 県支出金 277,699		673,602 保険料 332,367 支払基金交付金 57,331 繰入金 283,179 諸収入 725	15,830
計	3,504,942	3,293,865	211,077	1,611,255	0	1,875,397	18,290

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 7,687	要支援者等に対する高額介護予防サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護予防サービス費（介護予防・日常生活支援総合事業分） 2 高額医療合算介護予防サービス費（総合事業分）	
1 報酬	26,923	職員の人件費及び地域包括支援センターの運営、高齢者の生活支援サービス等に要する経費 1 職員給与費 2 包括的支援事業費 （1）地域包括支援センター運営事業 （2）高齢者虐待防止対策事業 （3）認知症総合支援事業 （4）生活支援体制整備事業 （5）在宅医療・介護連携推進事業 3 任意事業費 （1）介護給付等費用適正化事業 （2）介護家族支援事業 （3）高齢者・介護家族電話相談事業 （4）認知症高齢者地域支援事業 （5）成年後見制度利用支援事業 （6）あじさい住宅等緊急通報システム運営事業 （7）市民後見人養成・支援事業 （8）住宅改修相談事業 （9）生活援助員派遣事業 （10）介護サービス相談員派遣等事業	
2 給料	32,380		
3 職員手当等	35,958		
4 共済費	20,071		
7 報償費	7,007		
8 旅費	1,566		
10 需用費	6,912		
11 役務費	6,961		
12 委託料	1,290,728		
13 使用料及び賃借料	26,079		
18 負担金、補助及び交付金	750		
19 扶助費	42,291		
			116,068
			1,263,115
			1,156,213
			834
			13,806
			66,619
			25,643
		118,443	
		3,331	
		80	
		6,000	
		13,234	
		44,899	
		15,453	
		12,631	
		15	
		18,971	
		3,829	

款 2 5 基金積立金 4,913千円
項 5 基金積立金 4,913千円

5 基金積立金	4,913	5,563	△650			4,913 財産収入	
計	4,913	5,563	△650	0	0	4,913	0

24 積立金	4,913	基金の積立てに要する経費 1 介護保険給付費等支払準備基金積立金	4,913
--------	-------	-------------------------------------	-------

款 3 5 諸支出金 66,236千円

項 5 償還金及び還付加算金 22,012千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 償還金及び 還付加算金	千円 22,012	千円 25,897	千円 △3,885	千円	千円	千円	千円 22,012
計	22,012	25,897	△3,885	0	0	0	22,012

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 22,012	介護保険料の還付及び国庫支出金等の返納に要する経費 1 介護保険料還付金及び還付加算金 22,012

款 3 5 諸支出金

項 1 5 繰出金 44,224千円

5 一般会計繰 出金	44,224	72,499	△28,275	44,224 国庫支出金			
計	44,224	72,499	△28,275	44,224	0	0	0

27 繰出金	44,224	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 44,224
--------	--------	--

款 4 5 予備費 1,000千円

項 5 予備費 1,000千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 1,000
--------	-------	------------------------------------

給 与 費

明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	180	65,645	—	—
前 年 度	委 員 等	182	69,611	—	—
比 較		△ 2	△ 3,966	—	—

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	65,645	0	65,645	
—	—	69,611	0	69,611	
—	—	△ 3,966	0	△ 3,966	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(144) 52	124,269	189,930	201,325
前 年 度	(144) 56	121,695	202,680	198,738
比 較	(0) △ 4	2,574	△ 12,750	2,587

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	94,076	609,600	
	93,187	616,300	
	889	△ 6,700	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,780	24,160	0	5,170
	前 年 度	8,240	26,150	0	5,730
	比 較	△ 2,460	△ 1,990	0	△ 560

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	65,761	58,138	1,106	35,430	0
0	74,458	42,230	960	34,060	0
0	△ 8,697	15,908	146	1,370	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	300	0	5,280
	前 年 度	100	300	0	6,410
	比 較	0	0	0	△ 1,130

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(1) 52	—	189,930	153,790
前 年 度	(1) 56	—	202,680	175,320
比 較	(0) △ 4	—	△ 12,750	△ 21,530

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,780	24,160	0	5,170
	前 年 度	8,240	26,150	0	5,730
	比 較	△ 2,460	△ 1,990	0	△ 560

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	300	0	5,280
	前 年 度	100	300	0	6,410
	比 較	0	0	0	△ 1,130

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	143	124,269	—	47,535
前 年 度	143	121,695	—	23,418
比 較	0	2,574	—	24,117

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	25,881	21,654
	前 年 度	23,418	—
	比 較	2,463	21,654

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
378,000	79,000	457,000	
△ 34,280	△ 1,720	△ 36,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	39,880	36,484	1,106	35,430	0
0	51,040	42,230	960	34,060	0
0	△ 11,160	△ 5,746	146	1,370	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
145,113	14,187	159,300	
26,691	2,609	29,300	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 12,750	昇給に伴う増額分	3,877
		給与改定に伴う増額分	2,316
		その他の増減分	△ 18,943
職 員 手 当	△ 21,530	昇給に伴う増額分	2,213
		給与改定に伴う増額分	1,322
		制度改正に伴う増額分	1,822
		その他の増減分	△ 26,887

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和5年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
期末手当改正分 910 勤勉手当改正分 912	制度改正実施時期 令和5年12月1日
扶 養 手 当 △ 2,460 地 域 手 当 △ 2,733 通 勤 手 当 △ 560 期 末 手 当 △ 13,587 勤 勉 手 当 △ 7,933 管 理 職 手 当 146 時 間 外 勤 務 手 当 1,370 住 居 手 当 △ 1,130	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	293,520 円	331,100 円
	平均給与月額	339,477 円	370,832 円
	平均年齢	38 歳 0 月	59 歳 0 月
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	278,350 円	329,100 円
	平均給与月額	330,852 円	372,593 円
	平均年齢	36 歳 8 月	58 歳 0 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	国の制度
			一般行政職
高校卒	166,000 円	157,300 円	一般職 166,600 円
大学卒	196,100 円	—	総合職 208,000 円 一般職 196,200 円

ウ 級別職員数 (令和6年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)		行政職給料表 (2)	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7級	(0) 1	(0.0) 2.0	—	—
6級	(0) 1	(0.0) 2.0	—	—
5級	(0) 7	(0.0) 14.3	(0) 1	(0.0) 50.0
4級	(0) 10	(0.0) 20.4	(0) 1	(0.0) 50.0
3級	(1) 16	(100.0) 32.8	(0) 0	(0.0) 0.0
2級	(0) 6	(0.0) 12.2	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 8	(0.0) 16.3	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(1) 49	(100.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
行政職 給料表(2)	技能職員	相当の技能又は経験を必要とする技能職員	高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	技能主任	技能主査	—	—	—	—

エ 昇給

区分	合計	内 訳			
		行政職 給料表 (1)	行政職 給料表 (2)		
本 年 度	職員数 (A)	52 人	50 人	2 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	44 人	42 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	33 人	33 人	0 人
		6号給	8 人	8 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	3 人	1 人	2 人
比 率 (B) / (A)	84.6 %	84.0 %	100.0 %		
前 年 度	職員数 (A)	56 人	54 人	2 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	50 人	48 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	37 人	37 人	0 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	4 人	2 人	2 人
比 率 (B) / (A)	89.3 %	88.9 %	100.0 %		

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12 %	
支給対象職員数	52 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	行政職給料表(2)
給料総額に対する比率	0.1 %	0.1 %	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	44.2 %	42.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

債務負担行為で令和7年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び令和6

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
賦 課 徴 収 事 務 費	71,621	1	3,217

ものについての令和5年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

令 和 6 年 度 以 降 の 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
	特 定 財 源	一 般 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	金 額
2	68,404	0	0	0	68,404

令和6年度相模原市
母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算

令和6年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和6年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ270,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 繰入金		千円 3,000
	5 一般会計繰入金	3,000
10 繰越金		140,000
	5 繰越金	140,000
15 諸収入		127,000
	5 貸付金元利収入	126,486
	15 雑入	514
歳入合計		270,000

歳出

款	項	金額
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 130,149
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	130,149
10 公債費		98,458
	5 公債費	98,458
15 諸支出金		41,393
	5 償還金及び還付加算金	50
	10 繰出金	41,343
歳出合計		270,000

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算に関する説明書

令和6年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款 5 繰入金 3,000千円
 項 5 一般会計繰入金 3,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
計	3,000	3,000	0

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 3,000	1 一般会計繰入金	千円 3,000

款 10 繰越金 140,000千円
 項 5 繰越金 140,000千円

5 繰越金	140,000	140,000	0
計	140,000	140,000	0

5 繰越金	140,000	1 前年度剰余金	140,000
-------	---------	----------	---------

款 15 諸収入 127,000千円
 項 5 貸付金元利収入 126,486千円

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	126,486	146,425	△19,939
計	126,486	146,425	△19,939

5 母子福祉資金貸付金元利収入	119,916	1 母子福祉資金貸付金元金収入	119,727
		2 母子福祉資金貸付金利子収入	189
7 父子福祉資金貸付金元利収入	3,927	1 父子福祉資金貸付金元金収入	3,925
		2 父子福祉資金貸付金利子収入	2
10 寡婦福祉資金貸付金元利収入	2,643	1 寡婦福祉資金貸付金元金収入	2,603
		2 寡婦福祉資金貸付金利子収入	40

款 15 諸収入
 項 15 雑入 514千円

5 雑入	514	575	△61
計	514	575	△61

5 雑入	514	1 違約金	504
		2 母子父子寡婦福祉資金貸付金過払分返納金（過年度分）	10

歳 出

款 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 130,149千円

項 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 130,149千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 3,735	千円 3,813	千円 △78	千円	千円	千円 735 諸収入	千円 3,000
10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	126,414	149,902	△23,488			122,993 諸収入	3,421
計	130,149	153,715	△23,566	0	0	123,728	6,421

節		説 明	千円
区 分	金 額		
8 旅費	千円 10	一般管理事務に要する経費 1 一般事務費	3,735
10 需用費	394		
11 役務費	1,395		
12 委託料	1,623		
13 使用料及び賃借料	313		
20 貸付金	126,414	母子父子寡婦に対する貸付けに要する経費 1 母子福祉資金貸付金 2 父子福祉資金貸付金 3 寡婦福祉資金貸付金	116,465 5,475 4,474

款 10 公債費 98,458千円

項 5 公債費 98,458千円

10 元金	98,458	95,947	2,511				98,458
計	98,458	95,947	2,511	0	0	0	98,458

27 繰出金	98,458	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	98,458
--------	--------	--------------------------------	--------

款 15 諸支出金 41,393千円

項 5 償還金及び還付加算金 50千円

5 償還金及び還付加算金	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50

22 償還金、利子及び割引料	50	貸付金元利収入の還付に要する経費 1 貸付金元利収入還付金	50
----------------	----	----------------------------------	----

款 15 諸支出金

項 10 繰出金 41,343千円

5 一般会計繰出金	41,343	40,288	1,055				41,343
計	41,343	40,288	1,055	0	0	0	41,343

27 繰出金	41,343	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	41,343
--------	--------	------------------------------	--------

地方債の令和4年度末における
及び令和6年度末における

区 分	令和4年度末	令和5年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	千円 1,011,106	千円 915,159

現在高並びに令和5年度末
現在高の見込みに関する調書

令和6年度中の増減見込み		令和6年度末 現 在 高 見 込 額
令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
千円 0	千円 98,458	千円 816,701

令和6年度相模原市
後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,450,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 後期高齢者医療保険料		10,424,954
	5 後期高齢者医療保険料	10,424,954
10 使用料及び手数料		10
	10 手数料	10
25 繰入金		1,898,000
	5 一般会計繰入金	1,898,000
30 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
35 諸収入		67,036
	5 延滞金及び過料	1,000
	10 償還金及び還付加算金	30,000
	20 雑入	36,036
歳入合計		12,450,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 総務費		305,514
	5 総務管理費	305,514
10 分担金及び負担金		12,104,486
	5 広域連合負担金	12,104,486
15 諸支出金		30,000
	5 償還金及び還付加算金	30,000
20 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳出合計		12,450,000

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

令和6年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 後期高齢者医療保険料 10,424,954千円
 項 5 後期高齢者医療保険料 10,424,954千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	10,424,954	9,108,904	1,316,050
計	10,424,954	9,108,904	1,316,050

款 10 使用料及び手数料 10千円
 項 10 手数料 10千円

5 手数料	10	10	0
計	10	10	0

款 25 繰入金 1,898,000千円
 項 5 一般会計繰入金 1,898,000千円

5 一般会計繰入金	1,898,000	1,668,000	230,000
計	1,898,000	1,668,000	230,000

款 30 繰越金 60,000千円
 項 5 繰越金 60,000千円

5 繰越金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0

款 35 諸収入 67,036千円
 項 5 延滞金及び過料 1,000千円

5 延滞金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	10,394,954	1 現年度分	10,394,954
10 滞納繰越分	30,000	1 滞納繰越分	30,000

5 証明手数料	10	1 証明手数料	10
---------	----	---------	----

5 保険基盤安定繰入金	1,628,532	1 保険基盤安定繰入金	1,628,532
10 その他一般会計繰入金	269,468	1 事務費繰入金	269,468

5 繰越金	60,000	1 前年度剰余金	60,000
-------	--------	----------	--------

5 後期高齢者医療保険料延滞金	1,000	1 後期高齢者医療保険料延滞金	1,000
-----------------	-------	-----------------	-------

款 3 5 諸収入
 項 1 0 償還金及び還付加算金 30,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 償還金及び還付加算金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 償還金及び還付加算金	30,000	1 償還金及び還付加算金	30,000

款 3 5 諸収入
 項 2 0 雑入 36,036千円

5 雑入	36,036	36,086	△50
計	36,036	36,086	△50

10 広域連合派遣職員負担金	36,000	1 広域連合派遣職員負担金	36,000
20 雑入	36	1 労働保険被保険者負担金	36

歳出

款 5 総務費 305,514千円
 項 5 総務管理費 305,514千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 305,514	千円 255,332	千円 50,182	千円	千円	千円 36,036 諸収入	千円 269,478
計	305,514	255,332	50,182	0	0	36,036	269,478

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	1,658	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
2 給料	57,590	1 職員給与費 2 一般事務費 (1)一般事務費 (2)窓口業務等委託経費 (3)窓口業務等委託経費(債務負担行為)	125,798
3 職員手当等	43,673		179,716
4 共済費	22,779		72,497
8 旅費	155		447
10 需用費	1,882		106,772
11 役務費	29,139		
12 委託料	147,989		
17 備品購入費	112		
18 負担金、補助及び交付金	537		

款 10 分担金及び負担金 12,104,486千円
 項 5 広域連合負担金 12,104,486千円

5 広域連合負担金	12,104,486	10,608,668	1,495,818			10,425,954 後期高齢者医療保険料 10,424,954 諸収入 1,000	1,678,532
計	12,104,486	10,608,668	1,495,818	0	0	10,425,954	1,678,532

18 負担金、補助及び交付金	12,104,486	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付に要する経費	
		1 後期高齢者医療広域連合負担金	12,104,486

款 15 諸支出金 30,000千円
 項 5 償還金及び還付加算金 30,000千円

5 償還金及び還付加算金	30,000	30,000	0			30,000 諸収入	
計	30,000	30,000	0	0	0	30,000	0

22 償還金、利子及び割引料	30,000	後期高齢者医療保険料の還付に要する経費	
		1 償還金及び還付加算金	30,000

款 2 0 予備費 10,000千円
 項 5 予備費 10,000千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 10,000	千円 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 10,000

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 13	1,658	57,590	43,673
前 年 度	(3) 14	1,596	60,140	45,980
比 較	(△ 1) △ 1	62	△ 2,550	△ 2,307

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
107,716	23,584	131,300	
△ 4,795	△ 805	△ 5,600	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,110	6,960	0	2,240
	前 年 度	1,590	7,180	0	1,630
	比 較	520	△ 220	0	610

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	12,699	10,308	166	7,990	0
0	14,310	12,010	0	8,280	0
0	△ 1,611	△ 1,702	166	△ 290	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	1,000
	前 年 度	0	100	0	780
	比 較	0	0	0	220

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(1) 13	—	57,590	43,050
前 年 度	(2) 14	—	60,140	45,670
比 較	(△ 1) △ 1	—	△ 2,550	△ 2,620

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,110	6,960	0	2,240
	前年度	1,590	7,180	0	1,630
	比較	520	△ 220	0	610

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	0	100	0	1,000
	前年度	0	100	0	780
	比較	0	0	0	220

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	1,658	—	623
前 年 度	1	1,596	—	310
比 較	0	62	—	313

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	339	284
	前年度	310	—
	比較	29	284

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
105,810	23,190	129,000	
△ 5,170	△ 830	△ 6,000	

単身赴任手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
0	12,360	10,024	166	7,990	0
0	14,000	12,010	0	8,280	0
0	△ 1,640	△ 1,986	166	△ 290	0

退職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,906	394	2,300	
375	25	400	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,550	昇給に伴う増額分	1,190
		給与改定に伴う増額分	587
		その他の増減分	△ 4,327
職 員 手 当	△ 2,620	昇給に伴う増額分	680
		給与改定に伴う増額分	335
		制度改正に伴う増額分	574
		その他の増減分	△ 4,209

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和5年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
期末手当改正分 287 勤勉手当改正分 287	制度改正実施時期 令和5年12月1日
扶 養 手 当 520 地 域 手 当 △ 433 通 勤 手 当 610 期 末 手 当 △ 2,363 勤 勉 手 当 △ 2,639 管 理 職 手 当 166 時 間 外 勤 務 手 当 △ 290 住 居 手 当 220	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	304,827 円
	平均給与月額	342,402 円
	平均年齢	40 歳 2 月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	313,407 円
	平均給与月額	376,343 円
	平均年齢	42 歳 5 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	166,000 円	一般職	166,600 円
大学卒	196,100 円	総合職 一般職	208,000 円 196,200 円

ウ 級別職員数(令和6年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)	
	職員数 (人)	構 成 比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 1	(0.0) 6.7
5級	(0) 3	(0.0) 20.0
4級	(0) 2	(0.0) 13.3
3級	(1) 6	(100.0) 40.0
2級	(0) 1	(0.0) 6.7
1級	(0) 2	(0.0) 13.3
計	(1) 15	(100.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	13	人	
	昇給に係る職員数 (B)	10	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	8	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	76.9	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	14	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	9	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
	比 率 (B) / (A)	85.7	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12 %	
支給対象職員数	13 人	

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為で令和7年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び令和6

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
窓 口 業 務 等 委 託 経 費	617,294	1	23,146

ものについての令和5年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

令 和 6 年 度 以 降 の 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5	594,148	0	0	0

令和6年度相模原市
自動車駐車場事業特別会計予算

令和6年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算

令和6年度相模原市自動車駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ988,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 駐車場事業収入		千円 3,000
	5 事業収入	3,000
15 財産収入		2,000
	5 財産運用収入	2,000
20 繰入金		528,000
	5 繰入金	528,000
25 繰越金		15,000
	5 繰越金	15,000
30 諸収入		440,000
	10 雑入	440,000
歳入合計		988,000

歳出

款	項	金額
5 駐車場事業費		千円 396,876
	5 駐車場管理費	396,876
10 公債費		590,124
	5 公債費	590,124
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		988,000

自動車駐車場事業
特別会計予算に関する説明書

令和6年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 駐車場事業収入 3,000千円
 項 5 事業収入 3,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料	千円 3,000	千円 700	千円 2,300
計	3,000	700	2,300

款 1 5 財産収入 2,000千円
 項 5 財産運用収入 2,000千円

5 財産貸付収入	2,000	1,700	300
計	2,000	1,700	300

款 2 0 繰入金 528,000千円
 項 5 繰入金 528,000千円

5 一般会計繰入金	528,000	563,000	△35,000
計	528,000	563,000	△35,000

款 2 5 繰越金 15,000千円
 項 5 繰越金 15,000千円

5 繰越金	15,000	5,200	9,800
計	15,000	5,200	9,800

款 3 0 諸収入 440,000千円
 項 1 0 雑入 440,000千円

5 雑入	440,000	430,000	10,000
計	440,000	430,000	10,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
10 財産使用料	千円 3,000	1 建物使用料	千円 3,000

5 土地貸付収入	2,000	1 土地貸付収入	2,000
----------	-------	----------	-------

5 一般会計繰入金	528,000	1 一般会計繰入金	528,000
-----------	---------	-----------	---------

5 繰越金	15,000	1 前年度剰余金	15,000
-------	--------	----------	--------

5 雑入	440,000	1 指定管理者納付金（市営自動車駐車場）	440,000
------	---------	----------------------	---------

款 市債 0千円
 項 市債 0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
○ 駐車場債	0	79,400	△79,400
計	0	79,400	△79,400

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

歳 出

款 5 駐車場事業費 396,876千円
 項 5 駐車場管理費 396,876千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 管理費	千円 396,876	千円 475,151	千円 △78,275	千円	千円	千円 396,851 諸収入	千円 25
計	396,876	475,151	△78,275	0	0	396,851	25

節		説明
区分	金額	
7 報償費	千円 90	施設の運営及び維持管理に要する経費 1 駐車場維持管理費 2 駐車場維持補修費
8 旅費	30	
10 需用費	65,688	
11 役務費	595	
12 委託料	2,167	
13 使用料及び賃借料	6	
17 備品購入費	300	
18 負担金、補助及び交付金	280,000	
26 公課費	48,000	

款 10 公債費 590,124千円
 項 5 公債費 590,124千円

5 元金	544,861	551,397	△6,536				544,861
10 利子	45,263	52,452	△7,189			43,149 諸収入	2,114
計	590,124	603,849	△13,725	0	0	43,149	546,975

27 繰出金	544,861	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	544,861
27 繰出金	45,263	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	45,263

款 15 予備費 1,000千円
 項 5 予備費 1,000千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	1,000
--------	-------	---------------------------	-------

地方債の令和4年度末における
及び令和6年度末における

区 分	令和4年度末	令和5年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
駐 車 場 建 設 債	千円 4,080,888	千円 3,608,891

現在高並びに令和5年度末
現在高の見込みに関する調書

令和6年度中の増減見込み		令和6年度末 現 在 高 見 込 額
令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
千円 0	千円 544,861	千円 3,064,030

令和6年度相模原市
麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計予算

令和6年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別
会計予算

令和6年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,100,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
10 繰入金		千円 1,994,252
	5 繰入金	1,994,252
20 使用料及び手数料		1
	10 手数料	1
25 市債		104,700
	5 市債	104,700
85 諸収入		1,047
	5 雑入	1,047
歳入合計		2,100,000

歳出

款	項	金額
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費		千円 1,848,854
	5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	1,848,854
10 公債費		250,846
	5 公債費	250,846
15 予備費		300
	5 予備費	300
歳出合計		2,100,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理費	千円 104,700	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和6年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

令和6年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款10 繰入金 1,994,252千円
 項5 繰入金 1,994,252千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 1,994,252	千円 3,265,965	千円 △1,271,713
計	1,994,252	3,265,965	△1,271,713

款20 使用料及び手数料 1千円
 項10 手数料 1千円

5 手数料	1	2	△1
計	1	2	△1

款25 市債 104,700千円
 項5 市債 104,700千円

5 土木債	104,700	0	104,700
計	104,700	0	104,700

款85 諸収入 1,047千円
 項5 雑入 1,047千円

5 雑入	1,047	33	1,014
計	1,047	33	1,014

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 1,994,252	1	一般会計繰入金 千円 1,994,252

5 証明手数料	1	1	証明手数料 1
---------	---	---	------------

5 土地区画整理債	104,700	1	一般事業債 104,700
-----------	---------	---	------------------

5 雑入	1,047	1 2	労働保険被保険者負担金 予納金還付金(過年度分) 47 1,000
------	-------	--------	--

歳 出

款 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 1,848,854千円

項 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 1,848,854千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 総務費	千円 198,743	千円 204,091	千円 △5,348	千円	千円	千円 48 使用料及び 手数料 1 諸収入 47	千円 198,695
10 土地区画整理事業費	1,650,111	2,810,451	△1,160,340		104,700 市債	1,000 諸収入	1,544,411
計	1,848,854	3,014,542	△1,165,688	0	104,700	1,048	1,743,106

節		説 明	千円		
区 分	金 額				
1 報酬	1,549	職員の人件費及び土地区画整理事務に要する経費			
2 給料	88,380		1 職員給与費	195,936	
3 職員手当等	72,196		2 土地区画整理審議会経費	1,228	
4 共済費	34,723		3 土地区画整理事務費	1,579	
7 報償費	30				
8 旅費	265				
10 需用費	1,189				
13 使用料及び賃借料	281				
17 備品購入費	62				
18 負担金、補助及び交付金	68				
10 需用費	341		土地区画整理事業に要する経費		
11 役務費	712			1 土地区画整理事業費	1,650,111
12 委託料	1,227,599			(1) 土地区画整理事業費	497,960
13 使用料及び賃借料	1,499			(2) 土地区画整理事業費（債務負担行為・令和5年度設定分）	1,152,151
14 工事請負費	160,460				
21 補償、補填及び賠償金	259,500				

款 10 公債費 250,846千円

項 5 公債費 250,846千円

5 元金	249,366	249,366	0				249,366
10 利子	1,480	1,792	△312				1,480
計	250,846	251,158	△312	0	0	0	250,846

27 繰出金	249,366	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	249,366
27 繰出金	1,480	市債の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	1,480

款 1 5 予備費 300千円
 項 5 予備費 300千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 300	千円 300	千円 0	千円	千円	千円	千円 300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 300	千円 300 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費

給 与 費

明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	15	948	—	—
前 年 度	委 員 等	10	756	—	—
比 較		5	192	—	—

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	948	0	948	
—	—	756	0	756	
—	—	192	0	192	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 19	—	88,380	71,970
前 年 度	(2) 20	—	90,580	74,950
比 較	(0) △ 1	—	△ 2,200	△ 2,980

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,660	10,800	0	1,550
	前年度	3,190	11,350	0	1,840
	比 較	470	△ 550	0	△ 290

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	20	500	0	1,670
	前年度	20	500	0	1,740
	比 較	0	0	0	△ 70

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	2	601	—	226
前 年 度	2	572	—	112
比 較	0	29	—	114

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	123	103
	前年度	112	—
	比 較	11	103

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
165,530	35,470	201,000	
△ 5,180	△ 820	△ 6,000	

単身赴任手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
0	20,400	17,950	960	14,360	0
0	21,690	19,160	960	14,400	0
0	△ 1,290	△ 1,210	0	△ 40	0

退職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
684	16	700	
143	57	200	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,200	昇給に伴う増額分	2,158
		給与改定に伴う増額分	577
		その他の増減分	△ 4,935
職 員 手 当	△ 2,980	昇給に伴う増額分	1,232
		給与改定に伴う増額分	329
		制度改正に伴う増額分	815
		その他の増減分	△ 5,356

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和5年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
期末手当改正分 407 勤勉手当改正分 408	制度改正実施時期 令和5年12月1日
扶 養 手 当 470 地 域 手 当 △ 878 通 勤 手 当 △ 290 期 末 手 当 △ 2,367 勤 勉 手 当 △ 2,181 時 間 外 勤 務 手 当 △ 40 住 居 手 当 △ 70	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	335,447 円
	平均給与月額	380,727 円
	平均年齢	42 歳 1 月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	339,089 円
	平均給与月額	406,007 円
	平均年齢	43 歳 1 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	166,000 円	一般職	166,600 円
大学卒	196,100 円	総合職 一般職	208,000 円 196,200 円

ウ 級別職員数(令和6年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)	
	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 1	(0.0) 5.3
6級	(0) 0	(0.0) 0.0
5級	(0) 7	(0.0) 36.8
4級	(0) 5	(0.0) 26.3
3級	(2) 6	(100.0) 31.6
2級	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 19	(100.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	19	人	
	昇給に係る職員数 (B)	18	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	14	人
		6号給	4	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	94.7	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	20	人	
	昇給に係る職員数 (B)	19	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	15	人
		6号給	4	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	95.0	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12 %	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	19 人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	95.2 %
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急対策業務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為で令和7年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び令和6

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
土地区画整理事業費 (令和5年度設定分)	3,095,727	1	673,091

ものについての令和5年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	特 定 財 源	一 般 財 源		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2	2,422,636	0	44,200	0

地方債の令和4年度末における
及び令和6年度末における

区 分	令和4年度末	令和5年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
土地区画整理債	千円 1,435,317	千円 1,185,951

現在高並びに令和5年度末
現在高の見込みに関する調書

令和6年度中の増減見込み		令和6年度末 現 在 高 見 込 額
令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
千円 104,700	千円 249,366	千円 1,041,285

令和 6 年度 相模原市
公共用地先行取得事業特別会計予算

令和6年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和6年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,211,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
10 繰入金		10,000
	5 繰入金	10,000
20 市債		5,201,000
	5 市債	5,201,000
歳入合計		5,211,000

歳出

款	項	金額
		千円
10 公共用地先行取得事業費		5,202,384
	5 公共用地先行取得事業費	5,202,384
15 公債費		8,616
	5 公債費	8,616
歳出合計		5,211,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業費	千円 5,201,000	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和6年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公共用地先行取得事業
特別会計予算に関する説明書

令和6年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款10 繰入金 10,000千円
 項 5 繰入金 10,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
5 一般会計繰入金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

款20 市債 5,201,000千円
 項 5 市債 5,201,000千円

5 公共用地先行取得事業債	5,201,000	2,947,000	2,254,000
計	5,201,000	2,947,000	2,254,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 一般会計繰入金	10,000	1 一般会計繰入金	10,000

5 公共用地先行取得等事業債	5,201,000	1 公共用地先行取得等事業債	5,201,000
----------------	-----------	----------------	-----------

歳 出

款 1 0 公共用地先行取得事業費 5,202,384千円

項 5 公共用地先行取得事業費 5,202,384千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 用地取得事業費	千円 5,202,384	千円 2,948,012	千円 2,254,372	千円	千円 5,201,000 市債	千円	千円 1,384
計	5,202,384	2,948,012	2,254,372	0	5,201,000	0	1,384

節		説 明
区 分	金 額	
16 公有財産購入費	千円 1,763,417	公共用地の先行取得に要する経費
21 補償、補填及び賠償金	3,438,967	1 道路用地取得事業費 2 その他用地取得事業費
		千円 4,739,457 462,927

款 1 5 公債費 8,616千円

項 5 公債費 8,616千円

10 利子	8,616	8,988	△372				8,616
計	8,616	8,988	△372	0	0	0	8,616

27 繰出金	8,616	市債の利子の支払に要する経費
		1 公債管理特別会計繰出金
		8,616

地方債の令和4年度末における
及び令和6年度末における

区 分	令和4年度末	令和5年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
公共用地先行取得 事業債	千円 (3,499,108)	千円 (5,488,108)
	3,911,000	6,445,000

() は、満期一括償還に係る積立てを反映した額。
元金償還見込額には、満期一括償還に係る積立てを取り崩す額を含む。

現在高並びに令和5年度末
現在高の見込みに関する調書

令和6年度中の増減見込み		令和6年度末 現 在 高 見 込 額
令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
千円 5,201,000	千円 (0)	千円 (10,689,108)
	千円 958,000	千円 10,688,000

令和6年度相模原市
財産区特別会計予算

令和6年度相模原市財産区特別会計予算

令和6年度相模原市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ86,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
15 財産収入		千円 50,840
	5 財産運用収入	50,835
	10 財産売却収入	5
20 繰入金		23,478
	5 基金繰入金	23,478
25 繰越金		12,582
	5 繰越金	12,582
歳入合計		86,900

歳出

款	項	金額
5 総務費		千円 42,189
	5 総務管理費	42,189
10 諸支出金		44,169
	5 繰出金	44,169
15 予備費		542
	5 予備費	542
歳出合計		86,900

財 産 区 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度相模原市財産区特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款15 財産収入 50,840千円

項5 財産運用収入 50,835千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 財産貸付収入	千円 49,002	千円 49,760	千円 △758
10 利子及び配当金	1,833	1,835	△2

節		説明	
区分	金額		
5 三井財産区土地貸付収入	千円 49	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	千円 48 1
10 中野財産区土地貸付収入	2,177	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	713 1,464
15 串川財産区土地貸付収入	5,579	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	1,105 4,474
20 鳥屋財産区土地貸付収入	12,768	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,951 8,817
25 青野原財産区土地貸付収入	6,662	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,980 2,682
30 青根財産区土地貸付収入	10,230	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	18 10,212
35 吉野財産区土地貸付収入	2,420	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3 2,417
40 小淵財産区土地貸付収入	112	1 水源林整備用地貸付料	112
45 澤井財産区土地貸付収入	347	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	6 341
50 牧野財産区土地貸付収入	6,999	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	6,799 200
51 牧野財産区建物貸付収入	75	1 建物貸付収入	75
55 日連財産区土地貸付収入	620	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	248 372
60 名倉財産区土地貸付収入	925	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	67 858
65 佐野川財産区土地貸付収入	39	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	28 11
5 三井財産区利子及び配当金	10	1 三井財産区運営基金利子収入	10
10 中野財産区利子及び配当金	36	1 中野財産区運営基金利子収入	36
15 串川財産区利子及び配当金	563	1 串川財産区運営基金利子収入 2 串川財産区山林管理基金利子収入	355 208
20 鳥屋財産区利子及び配当金	727	1 鳥屋財産区運営基金利子収入 2 鳥屋財産区山林管理基金利子収入	623 104
25 青野原財産区利子及び配当金	88	1 青野原財産区運営基金利子収入 2 山梨信用金庫出資配当金	87 1

款 1 5 財産収入
項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
(利子及び配当金)			
計	50,835	51,595	△760

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
30 青根財産区利子及び配当金	159	1 青根財産区運営基金利子収入	159
35 吉野財産区利子及び配当金	39	1 吉野財産区運営基金利子収入	39
40 小淵財産区利子及び配当金	2	1 小淵財産区運営基金利子収入	2
45 澤井財産区利子及び配当金	13	1 澤井財産区運営基金利子収入	13
50 牧野財産区利子及び配当金	110	1 牧野財産区運営基金利子収入	110
55 日連財産区利子及び配当金	54	1 日連財産区運営基金利子収入	54
60 名倉財産区利子及び配当金	30	1 名倉財産区運営基金利子収入	30
65 佐野川財産区利子及び配当金	2	1 佐野川財産区運営基金利子収入	2

款 1 5 財産収入
項 1 0 財産売払収入 5千円

10 不動産売払収入	5	0	5
計	5	0	5

20 鳥屋財産区不動産売払収入	5	1 立木売払収入	5
-----------------	---	----------	---

款 2 0 繰入金 23,478千円
項 5 基金繰入金 23,478千円

5 基金繰入金	23,478	10,800	12,678
---------	--------	--------	--------

5 三井財産区運営基金繰入金	411	1 三井財産区運営基金繰入金	411
10 中野財産区運営基金繰入金	3,087	1 中野財産区運営基金繰入金	3,087
15 串川財産区運営基金繰入金	8,758	1 串川財産区運営基金繰入金	8,758
20 鳥屋財産区運営基金繰入金	9,900	1 鳥屋財産区運営基金繰入金	9,900

款 2 0 繰入金
項 5 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
(基金繰入金)			
計	23,478	10,800	12,678

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
60 名倉財産区運営基金繰入金	1,085	1 名倉財産区運営基金繰入金	1,085
65 佐野川財産区運営基金繰入金	237	1 佐野川財産区運営基金繰入金	237

款 2 5 繰越金 12,582千円
項 5 繰越金 12,582千円

5 繰越金	12,582	25,805	△13,223
計	12,582	25,805	△13,223

5 三井財産区繰越金	30	1 前年度剰余金	30
10 中野財産区繰越金	600	1 前年度剰余金	600
15 串川財産区繰越金	600	1 前年度剰余金	600
20 鳥屋財産区繰越金	2,100	1 前年度剰余金	2,100
25 青野原財産区繰越金	650	1 前年度剰余金	650
30 青根財産区繰越金	6,011	1 前年度剰余金	6,011
35 吉野財産区繰越金	289	1 前年度剰余金	289
40 小淵財産区繰越金	92	1 前年度剰余金	92
45 澤井財産区繰越金	88	1 前年度剰余金	88
50 牧野財産区繰越金	1,657	1 前年度剰余金	1,657
55 日連財産区繰越金	445	1 前年度剰余金	445
60 名倉財産区繰越金	10	1 前年度剰余金	10
65 佐野川財産区繰越金	10	1 前年度剰余金	10

款 市支出金 0千円
 項 市補助金 0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
○ 総務費市補助金	0	1,600	△1,600
計	0	1,600	△1,600

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

歳出

款 5 総務費 42,189千円

項 5 総務管理費 42,189千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 三井財産区 管理費	千円 489	千円 490	千円 △1	千円	千円	千円 10 財産収入	千円 479
10 中野財産区 管理費	2,525	4,569	△2,044			36 財産収入	2,489
15 串川財産区 管理費	6,361	9,977	△3,616			563 財産収入	5,798
20 鳥屋財産区 管理費	11,270	11,440	△170			727 財産収入	10,543
25 青野原財産 区管理費	3,621	2,979	642			87 財産収入	3,534

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	392	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	42	1 一般管理費	399
10 需用費	43	(1)三井財産区管理会経費	399
11 役務費	2	2 財産管理費	80
24 積立金	10	(1)山林管理費	80
		3 基金積立金	10
		(1)三井財産区運営基金積立金	10
1 報酬	497	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	150	1 一般管理費	516
10 需用費	133	(1)中野財産区管理会経費	516
11 役務費	9	2 財産管理費	1,973
18 負担金、補助 及び交付金	1,700	(1)山林管理費	1,973
24 積立金	36	3 基金積立金	36
		(1)中野財産区運営基金積立金	36
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	342	1 一般管理費	817
10 需用費	160	(1)串川財産区管理会経費	817
11 役務費	10	2 財産管理費	5,189
12 委託料	4,748	(1)山林管理費	5,189
24 積立金	355	3 基金積立金	355
		(1)串川財産区運営基金積立金	355
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	198	1 一般管理費	782
10 需用費	131	(1)鳥屋財産区管理会経費	782
11 役務費	468	2 財産管理費	9,761
12 委託料	1,000	(1)山林管理費	9,761
14 工事請負費	1,000	3 基金積立金	727
18 負担金、補助 及び交付金	7,000	(1)鳥屋財産区運営基金積立金	727
24 積立金	727		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	154	1 一般管理費	780
10 需用費	70	(1)青野原財産区管理会経費	780
11 役務費	4	2 財産管理費	194
24 積立金	2,647	(1)山林管理費	194
		3 基金積立金	2,647
		(1)青野原財産区運営基金積立金	2,647

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
30 青根財産区 管理費	千円 9,420	千円 8,170	千円 1,250	千円	千円	千円 159 財産収入	千円 9,261
35 吉野財産区 管理費	2,078	2,032	46			39 財産収入	2,039
40 小淵財産区 管理費	202	164	38			2 財産収入	200
45 澤井財産区 管理費	251	736	△485			13 財産収入	238
50 牧野財産区 管理費	4,790	6,564	△1,774			110 財産収入	4,680

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	179	1 一般管理費 (1)青根財産区管理会経費	824 824
10 需用費	155	2 財産管理費 (1)山林管理費	1,068 1,068
11 役務費	12	3 基金積立金 (1)青根財産区運営基金積立金	7,528 7,528
12 委託料	300		
14 工事請負費	500		
24 積立金	7,528		
1 報酬	241	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	84	1 一般管理費 (1)吉野財産区管理会経費	245 245
10 需用費	52	2 財産管理費 (1)山林管理費	182 182
12 委託料	50	3 基金積立金 (1)吉野財産区運営基金積立金	1,651 1,651
24 積立金	1,651		
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	60	1 一般管理費 (1)小淵財産区管理会経費	67 67
10 需用費	22	2 財産管理費 (1)山林管理費	80 80
24 積立金	55	3 基金積立金 (1)小淵財産区運営基金積立金	55 55
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	60	1 一般管理費 (1)澤井財産区管理会経費	78 78
10 需用費	30	2 財産管理費 (1)山林管理費	160 160
11 役務費	3	3 基金積立金 (1)澤井財産区運営基金積立金	13 13
12 委託料	80		
24 積立金	13		
1 報酬	705	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	126	1 一般管理費 (1)牧野財産区管理会経費	805 805
10 需用費	90	2 財産管理費 (1)山林管理費	336 336
12 委託料	150	3 基金積立金 (1)牧野財産区運営基金積立金	3,649 3,649
13 使用料及び賃借料	70		
24 積立金	3,649		

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
55 日連財産区 管理費	千円 549	千円 638	千円 △89	千円	千円	千円 54 財産収入	千円 495
60 名倉財産区 管理費	348	342	6			30 財産収入	318
65 佐野川財産 区管理費	285	261	24			2 財産収入	283
計	42,189	48,362	△6,173	0	0	1,832	40,357

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	243	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
8 旅費	84	1 一般管理費 (1)日連財産区管理会経費	258
10 需用費	85	2 財産管理費 (1)山林管理費	204
12 委託料	50	3 基金積立金 (1)日連財産区運営基金積立金	87
24 積立金	87		87
1 報酬	175	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	60	1 一般管理費 (1)名倉財産区管理会経費	188
10 需用費	30	2 財産管理費 (1)山林管理費	130
11 役務費	3	3 基金積立金 (1)名倉財産区運営基金積立金	130
12 委託料	50		30
24 積立金	30		30
1 報酬	156	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	84	1 一般管理費 (1)佐野川財産区管理会経費	159
10 需用費	43	2 財産管理費 (1)山林管理費	159
24 積立金	2	3 基金積立金 (1)佐野川財産区運営基金積立金	124
			2
			2

款 10 諸支出金 44,169千円
項 5 繰出金 44,169千円

10 中野財産区 繰出金	3,230	3,230	0				3,230
15 串川財産区 繰出金	9,100	7,594	1,506				9,100
20 鳥屋財産区 繰出金	14,130	11,060	3,070				14,130
25 青野原財産 区繰出金	3,774	4,118	△344				3,774
30 青根財産区 繰出金	6,880	7,030	△150				6,880

27 繰出金	3,230	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	3,230
27 繰出金	9,100	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	9,100
27 繰出金	14,130	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	14,130
27 繰出金	3,774	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	3,774
27 繰出金	6,880	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	6,880

款 1 0 諸支出金
項 5 繰出金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
35 吉野財産区繰出金	千円 650	千円 650	千円 0	千円	千円	千円	千円 650
45 澤井財産区繰出金	150	200	△50				150
50 牧野財産区繰出金	4,025	4,233	△208				4,025
55 日連財産区繰出金	550	980	△430				550
60 名倉財産区繰出金	1,680	1,680	0				1,680
計	44,169	40,775	3,394	0	0	0	44,169

節		説明	千円
区分	金額		
27 繰出金	千円 650	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	千円 650
27 繰出金	150	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	150
27 繰出金	4,025	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	4,025
27 繰出金	550	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	550
27 繰出金	1,680	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	1,680

款 1 5 予備費 542千円
項 5 予備費 542千円

5 三井財産区予備費	11	10	1				11
10 中野財産区予備費	145	101	44				145
15 串川財産区予備費	39	129	△90				39
20 鳥屋財産区予備費	100	100	0				100
25 青野原財産区予備費	5	3	2				5
30 青根財産区予備費	100	100	0				100
35 吉野財産区予備費	20	21	△1				20
40 小淵財産区予備費	4	14	△10				4

95 予備費	11	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	11
95 予備費	145	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	145
95 予備費	39	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	39
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100
95 予備費	5	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	5
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100
95 予備費	20	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	20
95 予備費	4	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	4

款 1 5 予備費
項 5 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
45 澤井財産区 予備費	千円 47	千円 54	千円 △7	千円	千円	千円	千円 47
50 牧野財産区 予備費	26	52	△26				26
55 日連財産区 予備費	20	53	△33				20
60 名倉財産区 予備費	22	21	1				22
65 佐野川財産 区予備費	3	5	△2				3
計	542	663	△121	0	0	0	542

節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 47	千円 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 47
95 予備費	26	26 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 26
95 予備費	20	20 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 20
95 予備費	22	22 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 22
95 予備費	3	3 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 3

給 与 費

明 細 書

特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本 年 度	委 員 等	85	5,523	0	0
前 年 度	委 員 等	85	5,528	0	0
比 較		0	△ 5	0	0

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
0	0	5,523	0	5,523	
0	0	5,528	0	5,528	
0	0	△ 5	0	△ 5	

令和6年度相模原市
公債管理特別会計予算

令和6年度相模原市公債管理特別会計予算

令和6年度相模原市公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,008,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 財産収入		千円 30,000
	5 財産運用収入	30,000
10 繰入金		38,253,000
	5 他会計繰入金	33,583,200
	10 基金繰入金	4,669,800
15 市債		13,725,000
	5 市債	13,725,000
歳入合計		52,008,000

歳出

款	項	金額
5 公債費		千円 52,008,000
	5 公債費	52,008,000
歳出合計		52,008,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借 換	千円 13,725,000	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和6年度とする。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公債管理特別会計
予算に関する説明書

令和6年度相模原市公債管理特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 財産収入 30,000千円
 項 5 財産運用収入 30,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
5 利子及び配当金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

款 10 繰入金 38,253,000千円
 項 5 他会計繰入金 33,583,200千円

5 一般会計繰入金	25,733,033	26,319,115	△586,082
10 国民健康保険事業特別会計繰入金	3,855	3,880	△25
13 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	98,458	95,947	2,511
25 自動車駐車場事業特別会計繰入金	590,124	603,849	△13,725
30 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	250,846	251,158	△312
55 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	8,616	8,988	△372
57 簡易水道事業会計繰入金	67,358	59,187	8,171
60 下水道事業会計繰入金	6,830,910	7,418,576	△587,666
計	33,583,200	34,760,700	△1,177,500

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 利子収入	30,000	1 減債基金	30,000

5 一般会計繰入金	25,733,033	1 元金	19,426,840
		2 利子	1,256,974
		3 公債諸費	70,336
		4 基金費	4,978,883
5 国民健康保険事業特別会計繰入金	3,855	1 元金	3,551
		2 利子	304
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	98,458	1 元金	98,458
5 自動車駐車場事業特別会計繰入金	590,124	1 元金	544,861
		2 利子	45,263
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	250,846	1 元金	249,366
		2 利子	1,480
5 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	8,616	1 利子	8,616
5 簡易水道事業会計繰入金	67,358	1 元金	53,518
		2 利子	13,840
5 下水道事業会計繰入金	6,830,910	1 元金	5,682,391
		2 利子	908,771
		3 公債諸費	1,100
		4 基金費	238,648

款10 繰入金
 項10 基金繰入金 4,669,800千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
5 減債基金繰入金	4,669,800	3,746,400	923,400
計	4,669,800	3,746,400	923,400

款15 市債 13,725,000千円
 項5 市債 13,725,000千円

5 借換債	13,725,000	14,509,900	△784,900
計	13,725,000	14,509,900	△784,900

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 減債基金繰入金	4,669,800	1 元金	4,669,800

5 借換債	13,725,000	1 借換債	13,725,000
-------	------------	-------	------------

歳出

款 5 公債費 52,008,000千円

項 5 公債費 52,008,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 元金	千円 44,453,785	千円 46,004,160	千円 △1,550,375	千円	千円 13,725,000 市債	千円 30,728,785 繰入金	千円
10 利子	2,235,248	2,349,277	△114,029			2,235,248 繰入金	
15 公債諸費	71,436	85,104	△13,668			71,436 繰入金	
20 基金積立金	5,247,531	4,608,459	639,072			5,247,531 財産収入 30,000 繰入金 5,217,531	
計	52,008,000	53,047,000	△1,039,000	0	13,725,000	38,283,000	0

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 44,453,785	市債の元金償還に要する経費 1 市債償還元金 44,453,785 (1)一般会計償還元金 31,232,240 (2)国民健康保険事業特別会計償還元金 3,551 (3)母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計償還元金 98,458 (4)自動車駐車場事業特別会計償還元金 544,861 (5)麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計償還元金 249,366 (6)公共用地先行取得特別会計償還元金 6,516,400 (7)簡易水道事業会計償還元金 53,518 (8)下水道事業会計償還元金 5,755,391
22 償還金、利子及び割引料	2,235,248	市債の未償還金利子の支払に要する経費 1 市債未償還金利子 2,235,248 (1)一般会計未償還金利子 1,256,974 (2)国民健康保険事業特別会計未償還金利子 304 (3)自動車駐車場事業特別会計未償還金利子 45,263 (4)麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計未償還金利子 1,480 (5)公共用地先行取得事業特別会計未償還金利子 8,616 (6)簡易水道事業会計未償還金利子 13,840 (7)下水道事業会計未償還金利子 908,771
11 役務費	71,436	市債の借入れ及び償還事務に要する経費 1 市債借入償還事務経費 71,436 (1)一般会計事務経費 70,336 (2)下水道事業会計事務経費 1,100
24 積立金	5,247,531	減債基金の積立てに要する経費 1 減債基金積立金 5,247,531 (1)満期一括償還元金積立金 5,217,531 (2)基金運用益金積立金 30,000

地方債の令和4年度末における
及び令和6年度末における

会計別	令和4年度末	令和5年度末
	現在高	現在高見込額
1 一般会計	(260,285,947) 276,285,807	(253,978,236) 271,919,469
2 国民健康保険事業特別会計	21,006	17,495
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	1,011,106	915,159
4 自動車駐車場事業特別会計	4,080,888	3,608,891
5 麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画整理 事業特別会計	1,435,317	1,185,951
6 公共用地先行取得 事業特別会計	(3,499,108) 3,911,000	(5,488,108) 6,445,000
7 簡易水道事業会計	1,506,589	1,623,234
8 下水道事業会計	74,260,090	(74,204,258) 74,304,944
合計	(346,100,051) 362,511,803	(341,021,332) 360,020,143

() は、満期一括償還に係る積立てと取崩しを反映した額。

一般会計、公共用地先行取得事業特別会計及び下水道事業会計の起債見込額及び元金償還見込額

現在高並びに令和5年度末
現在高の見込みに関する調書

令和6年度中の増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
29,015,800	(32,499,323) 31,232,240	(250,494,713) 269,703,029
0	3,551	13,944
0	98,458	816,701
0	544,861	3,064,030
104,700	249,366	1,041,285
10,759,400	(5,558,400) 6,516,400	(10,689,108) 10,688,000
164,600	53,518	1,734,316
8,497,900	(5,994,039) 5,755,391	(76,708,119) 77,047,453
48,542,400	(45,001,516) 44,453,785	(344,562,216) 364,108,758

は、公債管理特別会計における借換えの額を含む。

令和6年度相模原市
簡易水道事業会計予算

令和 6 年度相模原市簡易水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度相模原市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	996 戸
2 年間総給水量	393,002 m ³
3 一日平均給水量	1,077 m ³
4 主要な建設改良事業	
(1) 施設更新・改良事業	173,962 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 簡易水道事業収益		347,243 千円
第 1 項 営業収益		26,179 千円
第 2 項 営業外収益		321,064 千円
	支	出
第 1 款 簡易水道事業費用		347,243 千円
第 1 項 営業費用		333,091 千円
第 2 項 営業外費用		14,002 千円
第 3 項 特別損失		50 千円
第 4 項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額62,880千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 簡易水道資本的収入		164,600 千円
第1項 企業債		164,600 千円
支 出		
第1款 簡易水道資本的支出		227,480 千円
第1項 建設改良費		173,962 千円
第2項 企業債償還金		53,518 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道建設費充当	千円 164,600	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和6年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
合 計	164,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

81,852 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、214,632千円である。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

簡 易 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度相模原市簡易水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			千円 347,243	
	1 営業収益		26,179	
		1 給水収益	26,028	水道料金
		99 その他営業収益	151	給水装置工事検査手数料等
	2 営業外収益		321,064	
		1 受取利息及び配当金	2	受取利息の収入
		2 水道利用加入金	268	新規水道利用等に伴う加入金
		21 他会計補助金	214,632	一般会計補助金
		51 長期前受金戻入	89,929	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	16,233	消費税還付金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			千円 347,243	
	1 営業費用		333,091	
		1 原水及び浄水費	52,058	原水の取入れ等に係る設備の維持管理経費
		6 配水及び給水費	24,542	配水池、給水装置等に係る設備の維持管理経費
		36 業務費	5,082	水道料金の徴収等に要する経費
		41 総係費	95,661	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	155,748	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		14,002	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,002	企業債の利息
	3 特別損失		50	
		31 過年度損益修正損	50	水道料金過誤納還付金
	4 予備費		100	
		91 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道資本的収入			千円 164,600	
	1 企業債		164,600	
		1 建設企業債	164,600	簡易水道整備等に充当する企業債

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道資本的支出			千円 227,480	
	1 建設改良費		173,962	
		1 建設改良費	173,962	簡易水道整備に要する経費
	2 企業債償還金		53,518	
		1 企業債償還金	53,518	企業債の元金償還に要する経費

令和6年度相模原市簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,396,688
	減価償却費	155,748,000
	引当金の増減額（△は減少）	534,000
	長期前受金戻入額	△ 89,929,000
	支払利息	14,002,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 16,378,779
	未払金の増減額（△は減少）	△ 91,775,957
	小計	△ 21,405,048
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 14,002,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,405,048
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 103,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,600,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	164,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,518,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	111,082,000
	資金増加額（△は減少額）	△ 27,923,048
	資金期首残高	325,810,056
	資金期末残高	297,887,008

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	(4) 8	2,666	33,990	30,802
前 年 度	6	(4) 8	2,498	33,190	29,172
比 較	0	(0) 0	168	800	1,630

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
67,458	14,394	81,852	
64,860	14,233	79,093	
2,598	161	2,759	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,314	3,740	0	790	0
	前 年 度	1,840	3,680	0	890	0
	比 較	474	60	0	△ 100	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
10,789	9,929	0	2,340	0
10,298	8,534	660	2,370	0
491	1,395	△ 660	△ 30	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	680	0
	前 年 度	20	200	0	680	0
	比 較	0	0	0	0	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	(0) 8	152	33,990	29,933
前 年 度	6	(0) 8	152	33,190	28,781
比 較	0	(0) 0	0	800	1,152

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,314	3,740	0	790	0
	前 年 度	1,840	3,680	0	890	0
	比 較	474	60	0	△ 100	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	680	0
	前 年 度	20	200	0	680	0
	比 較	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4	2,514	—	869
前 年 度	4	2,346	—	391
比 較	0	168	—	478

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	495	374
	前 年 度	391	—
	比 較	104	374

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
62,123	13,870	75,993	
1,952	207	2,159	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
10,294	9,555	0	2,340	0
9,907	8,534	660	2,370	0
387	1,021	△ 660	△ 30	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
2,737	363	3,100	
646	△ 46	600	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	800	昇給に伴う増額分	891
		給与改定に伴う増額分	298
		その他の増減分	△ 389
職 員 手 当	1,152	昇給に伴う増額分	508
		給与改定に伴う増額分	170
		制度改正に伴う増額分	302
		その他の増減分	172

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和5年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
期末手当改正分 151	制度改正実施時期 令和5年12月1日
勤勉手当改正分 151	
扶 養 手 当 474	職員構成の変動等に伴う増減
地 域 手 当 △ 83	
通 勤 手 当 △ 100	
期 末 手 当 △ 55	
勤 勉 手 当 626	
管 理 職 手 当 △ 660	
時 間 外 勤 務 手 当 △ 30	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	315,463 円
	平均給与月額	369,138 円
	平均年齢	41 歳 8 月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	324,914 円
	平均給与月額	388,828 円
	平均年齢	43 歳 2 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	166,000 円	一般職	166,600 円
大学卒	196,100 円	総合職 一般職	208,000 円 196,200 円

ウ 級別職員数 (令和6年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 0	(0.0) 0.0
5級	(0) 2	(0.0) 25.0
4級	(0) 3	(0.0) 37.5
3級	(0) 1	(0.0) 12.5
2級	(0) 2	(0.0) 25.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 8	(0.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	8 人		
	昇給に係る職員数 (B)	7 人		
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0 人	
		4号給	6 人	
		6号給	1 人	
		8号給	0 人	
		他号給	0 人	
比 率 (B) / (A)	87.5 %			
前 年 度	職 員 数 (A)	8 人		
	昇給に係る職員数 (B)	7 人		
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0 人	
		4号給	6 人	
		6号給	1 人	
		8号給	0 人	
		他号給	0 人	
比 率 (B) / (A)	87.5 %			

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	8人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	12.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

令和6年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

(単位：円)

負債の部

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		13,787,965	
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 28,613,732</u>	183,198,993	
ハ 構築物	3,656,968,055		
減価償却累計額	<u>△ 556,570,347</u>	3,100,397,708	
ニ 機械及び装置	862,057,660		
減価償却累計額	<u>△ 296,871,805</u>	565,185,855	
ホ 建設仮勘定		19,660,000	
有形固定資産合計			3,882,230,521
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		4,881,818	
無形固定資産合計			4,881,818
固定資産合計			3,887,112,339
2 流動資産			
(1) 現金預金			297,887,008
(2) 未収金		21,988,269	
貸倒引当金		<u>△ 462,000</u>	21,526,269
流動資産合計			319,413,277
資産合計			<u>4,206,525,616</u>

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,661,059,963		
企業債合計		1,661,059,963	
固定負債合計			1,661,059,963
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,257,000		
企業債合計		65,257,000	
(2) 未払金		55,256,426	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,473,000		
引当金合計		6,473,000	
(4) 預り金		1,304,333	
流動負債合計			128,290,759
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,797,505,852	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 565,014,372</u>	
繰延収益合計			2,232,491,480
負債合計			<u>4,021,842,202</u>

資本の部

6 資本金			235,198,341
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	50,514,927		
利益剰余金合計		△ 50,514,927	
剰余金合計			△ 50,514,927
資本合計			184,683,414
負債資本合計			<u>4,206,525,616</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,726,317千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,643	18,169	23,812
営業費用	117,924	206,528	324,452
営業損益	△ 112,281	△ 188,359	△ 300,640
経常損益	59,641	△ 53,245	6,396
セグメント資産	2,056,084	2,150,441	4,206,525
セグメント負債	989,896	3,031,946	4,021,842
その他の項目			
他会計繰入金	101,193	113,439	214,632
減価償却費	56,845	98,903	155,748
固定資産の増加	△ 3,526	△ 48,622	△ 52,148

令和5年度相模原市簡易水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	23,770,909		
(2) その他営業収益	90,000	23,860,909	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	46,311,325		
(2) 配水及び給水費	22,654,250		
(3) 業務費	3,646,526		
(4) 総係費	92,078,078		
(5) 減価償却費	174,372,000	339,062,179	
営業利益 (△は営業損失)			△ 315,201,270
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 水道利用加入金	285,714		
(3) 他会計補助金	196,535,000		
(4) 長期前受金戻入	109,167,000		
(5) 雑収益	5,000	305,994,714	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,930,000	12,930,000	293,064,714
經常利益 (△は經常損失)			△ 22,136,556
当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 22,136,556
前年度繰越欠損金			34,775,059
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			56,911,615

令和5年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

(単位：円)

負債の部

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		13,787,965	
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 22,851,524</u>	188,961,201	
ハ 構築物	3,656,968,055		
減価償却累計額	<u>△ 444,297,759</u>	3,212,670,296	
ニ 機械及び装置	763,117,660		
減価償却累計額	<u>△ 259,258,601</u>	503,859,059	
ホ 建設仮勘定		15,000,000	
有形固定資産合計			3,934,278,521
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		4,981,818	
無形固定資産合計			4,981,818
固定資産合計			3,939,260,339
2 流動資産			
(1) 現金預金			325,810,056
(2) 未収金		5,609,490	
貸倒引当金		<u>△ 462,000</u>	5,147,490
流動資産合計			330,957,546
資産合計			<u>4,270,217,885</u>

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,561,716,963		
企業債合計		1,561,716,963	
固定負債合計			1,561,716,963
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	53,518,000		
企業債合計		53,518,000	
(2) 未払金		147,032,383	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,939,000		
引当金合計		5,939,000	
(4) 預り金		1,304,333	
流動負債合計			207,793,716
5 繰延収益			
長期前受金		2,797,505,852	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 475,085,372</u>	
繰延収益合計			2,322,420,480
負債合計			<u>4,091,931,159</u>

資本の部

6 資本金			235,198,341
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	56,911,615		
利益剰余金合計		<u>△ 56,911,615</u>	
剰余金合計			△ 56,911,615
資本合計			178,286,726
負債資本合計			<u>4,270,217,885</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,615,235千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,894	17,966	23,860
営業費用	122,687	216,375	339,062
営業損益	△ 116,793	△ 198,409	△ 315,202
経常損益	19,042	△ 41,178	△ 22,136
セグメント資産	2,054,700	2,215,517	4,270,217
セグメント負債	1,024,802	3,067,129	4,091,931
その他の項目			
他会計繰入金	90,354	106,181	196,535
減価償却費	46,973	127,399	174,372
固定資産の増加	21,211	△ 55,070	△ 33,859

1 予算事項別明細

収益的収入
収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 事業収益	347,243	331,467	15,776
	1		営業収益	26,179	25,517	662
		1	給水収益	26,028	25,407	621
		99	その他営業収益	151	110	41
	2		営業外収益	321,064	305,950	15,114
		01	受取利息及び配当金	2	0	2
		2	水道利用加入金	268	243	25
		21	他会計補助金	214,632	196,535	18,097
		51	長期前受金戻入	89,929	109,167	△19,238
		99	雑収益	16,233	5	16,228
合 計				347,243	331,467	15,776

及び支出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	水道料金	26,028 水道料金収入
01	手数料	151 給水装置工事検査手数料等
01	預金利息	2 受取利息の収入
01	水道利用加入金	268 新設及び増径給水申込加入金
01	一般会計補助金	214,632 簡易水道事業に対する一般会計補助金
01	有形固定資産長期 前受金戻入	89,929 減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	16,233 消費税還付金等
合 計		347,243

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業費用	347,243	366,706	△19,463
	1		営業費用	333,091	353,624	△20,533
		1	原水及び浄水費	52,058	50,135	1,923
		6	配水及び給水費	24,542	28,434	△3,892
		36	業務費	5,082	4,010	1,072

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
15	1,500	
21	20,110	電気料
31	19,705	施設修繕料等
33	440	電話料
35	65	
37	10,029	施設等管理運営委託等
41	163	土地賃借料等
55	46	水道施設損害賠償責任保険料等
15	420	
17	200	量水器等
21	2,210	電気料
31	950	施設修繕料
33	520	電話料
37	20,242	施設等維持補修委託料等
15	41	
29	272	財務事務等帳票印刷
35	707	水道料金取扱に係る手数料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	95,661	98,962	△3,301

(単位：千円)

節	予定額	説 明
37	3,432	委託料 施設等管理運営委託料
47	630	負担金 データ伝送負担金等
01	33,990	給料
03	10,084	職員手当等
04	7,997	期末手当
05	7,557	勤勉手当
07	2,666	報酬 簡易水道事業審議会委員等報酬
09	13,085	法定福利費
13	410	旅費 普通旅費等
15	210	備消耗品費
27	814	燃料費
29	420	印刷製本費
31	1,019	修繕費
35	6	手数料
37	1,298	委託料 事務作業等委託料
39	80	使用料
41	1,476	賃借料 会議室賃借料等
47	7,160	負担金 年会費等
53	3	食糧費
55	286	保険料
57	62	公課費
81	565	貸倒引当金繰入額
83	6,473	賞与引当金繰入額 賞与引当金、法定福利引当金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	155,748	172,083	△16,335
	2		営業外費用	14,002	12,932	1,070
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	14,002	12,932	1,070
	3		特別損失	50	50	0
		31	過年度損益修正損	50	50	0
	4		予備費	100	100	0
		91	予備費	100	100	0
合 計				347,243	366,706	△19,463

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	155,748	有形固定資産減 価償却費
01	14,000	企業債利息 企業債支払利息
21	2	一時借入金利息
01	50	過年度損益修正 損 水道料金過誤納還付金
91	100	予備費
合 計		347,243

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 資本的収入	164,600	162,900	1,700
	1		企業債	164,600	162,900	1,700
		1	建設企業債	164,600	162,900	1,700
合 計				164,600	162,900	1,700

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01 建設企業債	164,600	簡易水道整備等に充当する企業債
合 計	164,600	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 資本の支出	227,480	214,857	12,623
	1		建設改良費	173,962	163,122	10,840
		1	建設改良費	173,962	163,122	10,840
	2		無形固定資産購入費	0	5,480	△5,480
		11	無形固定資産購入費	0	5,480	△5,480
	2		企業債償還金	53,518	46,255	7,263
		1	企業債償還金	53,518	46,255	7,263
合 計				227,480	214,857	12,623

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
37	67,619	簡易水道施設建設委託料
49	106,343	簡易水道施設整備費
01	53,518	企業債償還金
合 計		227,480

令和6年度相模原市
下水道事業会計予算

令和6年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	702,374人
2	主要な建設改良事業	
(1)	公共下水道整備事業(管渠)	8,551,591千円
(2)	公共下水道整備事業(ポンプ場)	273,532千円
(3)	農業集落排水整備事業(管渠)	30,063千円
(4)	市設置高度処理型浄化槽整備事業	991,190千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	15,520,587千円	
第1項	公共下水道営業収益	11,156,617千円	
第2項	公共下水道営業外収益	4,363,970千円	
第2款	農業集落排水事業収益	30,917千円	
第1項	農業集落排水営業収益	2,642千円	
第2項	農業集落排水営業外収益	28,275千円	
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	255,336千円	
第1項	市設置高度処理型浄化槽営業収益	51,291千円	
第2項	市設置高度処理型浄化槽営業外収益	204,045千円	

支 出	
第1款 公共下水道事業費用	15,557,448 千円
第1項 公共下水道営業費用	14,387,485 千円
第2項 公共下水道営業外費用	1,139,963 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	56,972 千円
第1項 農業集落排水営業費用	55,628 千円
第2項 農業集落排水営業外費用	1,344 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	512,236 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業費用	498,672 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外費用	13,564 千円

(資本的収入及び支出)
 第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,594,886千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	9,761,796 千円
第1項 公共下水道企業債	7,697,900 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	267,924 千円
第3項 公共下水道分担金	19,250 千円
第4項 公共下水道負担金	27,970 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,110,905 千円
第6項 公共下水道県補助金	615,147 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	22,700 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	29,950 千円
第1項 農業集落排水企業債	29,800 千円
第2項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	990,840 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	697,200 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	7,730 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	71,292 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	214,618 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	15,283,485 千円
第1項 公共下水道建設改良費	8,825,123 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	610,057 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	5,848,305 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	43,759 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	30,063 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	13,696 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	1,050,228 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	991,190 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	59,038 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	下水道施設耐震化事業(令和6年度設定分)	1,548,802	6	970,327
				7	578,475

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
下水道施設維持管理システム再構築費	令和6年度から令和7年度まで	千円 93,170

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設費充当	千円 7,178,600	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和6年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
流域下水道負担金充当	416,300			
農業集落排水建設費充当	29,800			
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	697,200			
下水道事業特別措置分公債費充当	103,000			
合計	8,424,900			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 783,945 千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,130,000千円である。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

下水道事業会計 予算に関する説明書

令和6年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			千円	
			15,520,587	
	1 公共下水道 営業収益		11,156,617	
		1 下水道料	9,363,259	下水道使用料
		11 雨水処理 負担金	1,792,008	雨水処理費に対する一般 会計負担金
		99 その他 営業収益	1,350	証明手数料等
	2 公共下水道 営業外収益		4,363,970	
		1 受取利息 及び配当金	39	受取利息の収入
		11 他会計負担金	1,974,753	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		31 国庫補助金	5,000	公共下水道施設管理に係 る交付金
		51 長期前受 戻金	2,371,451	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
		99 雑 収 益	12,727	下水道用地の占有料等
2 農業集落排水 事業収益			30,917	
	1 農業集落排水 営業収益		2,642	
		1 下水道料	2,642	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		28,275	
		11 他会計負担金	11,752	汚水処理費に対する一般 会計負担金
		41 県 補 助 金	327	農業集落排水施設管理に 係る交付金
		51 長期前受 戻金	16,196	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
3 市 設 置 高 度 處 理 型 淨 化 槽 収 益 事 業 収 益			千円 255,336	
	1 市 設 置 高 度 處 理 型 淨 化 槽 収 益		51,291	
		1 下 水 道 料	51,291	下水道使用料
	2 市 設 置 高 度 處 理 型 淨 化 槽 外 収 益		204,045	
		11 他 会 計 負 担 金	83,563	汚水処理費に対する一般 会計負担金
		41 県 補 助 金	150	市設置高度処理型浄化槽 普及啓発に係る交付金
	51 長 期 前 受 金 戻 入	120,332	減価償却に伴う長期前受 金の収益化	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			千円 15,557,448	
	1 公 共 下 水 道 営 業 費 用		14,387,485	
		1 管 渠 費	951,057	管渠等の維持管理に要す る経費
		6 ポ ン プ 場 費	353,768	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流 域 下 水 道 管 理 費	3,221,949	流域下水道維持管理負担 金に要する経費
		31 普 及 指 導 費	4,424	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	520,516	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	564,403	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	8,753,672	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	17,696	固定資産の除却費
		2 公 共 下 水 道 営 業 外 費 用		1,139,963
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		899,963	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	240,000	
	3 公 共 下 水 道 予 備 費		30,000	
		91 予 備 費	30,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			千円 56,972	
	1 農業集落排水営業費用		55,628	
		1 管 渠 費	9,701	管渠等の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	17,815	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	500	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	129	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	74	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	27,309	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	100	固定資産の除却費
	2 農業集落排水営業外費用		1,344	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		1,344	企業債の利息	
3 市設置型浄化槽事業費用			512,236	
	1 市設置型浄化槽営業費用		498,672	
		16 浄化槽費	278,278	浄化槽の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	2,384	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	5,297	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	22,634	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	190,079	固定資産の減価償却費
	2 市設置型浄化槽営業外費用		13,564	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,564	企業債の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道資本的収入			千円 9,761,796	
	1 公共下水道企業債		7,697,900	
		1 建設企業債	7,594,900	公共下水道整備等に充当する企業債
		31 特別措置分	103,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道他会計負担金		267,924	
		1 他会計負担金	267,924	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道分担金		19,250	
		1 その他受益者分担金	19,250	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道負担金		27,970	
		1 その他受益者負担金	27,970	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道国庫補助金		1,110,905	
		1 国庫補助金	1,110,905	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道県補助金		615,147	
		1 県補助金	615,147	公共下水道整備に係る交付金
7 公共下水道その他資本的収入		22,700		
	99 その他資本的収入	22,700	移設補償金等	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 29,950	
	1 農業集落排水 企業債		29,800	
		1 建設企業債	29,800	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的収入			990,840	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債		697,200	
		1 建設企業債	697,200	市設置高度処理型浄化槽 整備に充当する企業債
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 分担金		7,730	
		1 その他 受益者分担金	7,730	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 国庫補助金		71,292	
		1 国庫補助金	71,292	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金
	4 市 設 置 高度処理型 浄化槽 県補助金		214,618	
1 県補助金		214,618	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的支出			千円 15,283,485	
	1 公共下水道 建設改良費		8,825,123	
		1 管渠事業費	8,551,591	管渠等の整備に要する経 費
		11 ポンプ場 事業費	273,532	ポンプ場施設の整備に要 する経費
	2 公共下水道 固定資産 購入費		610,057	
		1 有形固定資産 購入費	98,968	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費
		11 無形固定資産 購入費	511,089	流域下水道事業施設利用 権等の購入に要する経費
	3 公共下水道 企業債償還金		5,848,305	
		1 企業債償還金	5,848,305	企業債の元金償還に要す る経費

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 43,759	
	1 農業集落排水 建設改良費		30,063	
		1 管渠事業費	30,063	管渠等の整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		13,696	
		1 企業債償還金	13,696	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			1,050,228	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		991,190	
		31 浄化槽事業費	991,190	市設置高度処理型浄化槽の整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		59,038	
		1 企業債償還金	59,038	企業債の元金償還に要する経費

令和6年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 412,503,524
減価償却費	8,971,060,000
引当金の増減額 (△は減少)	34,354,000
長期前受金戻入額	△ 2,507,979,000
受取利息及び受取配当金	△ 39,000
支払利息	914,771,000
有形固定資産除却損	17,796,000
未収金の増減額 (△は増加)	142,880,152
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,270,478,260</u>
小計	5,889,861,368
利子及び配当金の受取額	39,000
利子の支払額	<u>△ 914,771,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,975,129,368

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,631,921,172
無形固定資産の取得による支出	△ 464,626,364
国庫補助金等による収入	1,389,638,250
受益者負担金等による収入	77,110,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>267,924,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,361,875,286

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,424,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 5,921,039,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,503,861,000
資金増加額 (△は減少額)	1,117,115,082
資金期首残高	<u>4,615,672,985</u>
資金期末残高	5,732,788,067

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15	(17) 85	18,613	335,270	299,778
前 年 度	15	(18) 85	15,005	333,660	309,171
比 較	0	(△ 1) 0	3,608	1,610	△ 9,393

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
653,661	130,284	783,945	
657,836	129,464	787,300	
△ 4,175	820	△ 3,355	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	10,736	41,790	0	8,650	0
	前 年 度	12,000	41,820	0	6,100	0
	比 較	△ 1,264	△ 30	0	2,550	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
89,938	83,284	7,930	47,100	0
104,870	84,361	8,740	41,910	0
△ 14,932	△ 1,077	△ 810	5,190	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	1,100	0	8,610	0
	前 年 度	130	1,100	0	7,540	0
	比 較	0	0	0	1,070	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
510	0
600	0
△ 90	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15	(4) 85	945	335,270	291,350
前 年 度	15	(5) 85	945	333,660	304,978
比 較	0	(△ 1) 0	0	1,610	△ 13,628

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	10,736	41,790	0	8,650	0
	前 年 度	12,000	41,820	0	6,100	0
	比 較	△ 1,264	△ 30	0	2,550	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	1,100	0	8,610	0
	前 年 度	130	1,100	0	7,540	0
	比 較	0	0	0	1,070	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	13	17,668	—	8,428
前 年 度	13	14,060	—	4,193
比 較	0	3,608	—	4,235

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,650	3,778
	前 年 度	4,193	—
	比 較	457	3,778

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
627,565	127,380	754,945	
639,583	129,217	768,800	
△ 12,018	△ 1,837	△ 13,855	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
85,288	79,506	7,930	47,100	0
100,677	84,361	8,740	41,910	0
△ 15,389	△ 4,855	△ 810	5,190	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
510	0
600	0
△ 90	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
26,096	2,904	29,000	
18,253	247	18,500	
7,843	2,657	10,500	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,610	昇給に伴う増額分	8,870
		給与改定に伴う増額分	3,371
		その他の増減分	△ 10,631
職 員 手 当	△ 13,628	昇給に伴う増額分	5,062
		給与改定に伴う増額分	1,925
		制度改正に伴う増額分	3,040
		その他の増減分	△ 23,655

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和5年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
期末手当改正分	1,518
勤勉手当改正分	1,522
	制度改正実施時期 令和5年12月1日
扶 養 手 当	△ 1,264
地 域 手 当	△ 1,499
通 勤 手 当	2,550
期 末 手 当	△ 19,906
勤 勉 手 当	△ 8,896
管 理 職 手 当	△ 810
時 間 外 勤 務 手 当	5,190
住 居 手 当	1,070
管理職員特別勤務手当	△ 90
	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	302,551 円
	平均給与月額	356,367 円
	平均年齢	39 歳 10 月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	305,521 円
	平均給与月額	369,798 円
	平均年齢	40 歳 10 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	166,000 円	一般職	166,600 円
大学卒	196,100 円	総合職 一般職	208,000 円 196,200 円

ウ 級別職員数 (令和6年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 2	(0.0) 2.4
6 級	(0) 7	(0.0) 8.4
5 級	(0) 11	(0.0) 13.3
4 級	(0) 14	(0.0) 16.9
3 級	(4) 27	(100.0) 32.5
2 級	(0) 13	(0.0) 15.7
1 級	(0) 9	(0.0) 10.8
計	(4) 83	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	85	人	
	昇給に係る職員数 (B)	70	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	54	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
比 率 (B) / (A)	82.4	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	85	人	
	昇給に係る職員数 (B)	69	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	53	人
		6号給	13	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
比 率 (B) / (A)	81.2	%		

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12%	
支給対象職員数	85人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	14.9 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

継 続 費 に

関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	境川第28-イ雨水 幹線バイパス整備事 業		千円	千円	千円	千円	千円
			5	222,000	70,950	151,000	0	50
			6	405,000	151,360	253,600	0	40
			計	627,000	222,310	404,600	0	90
		当麻地区雨水排水施 設整備事業	5	92,400	0	92,400	0	0
			6	137,600	0	137,600	0	0
			計	230,000	0	230,000	0	0
		下水道施設耐震化事 業(令和5年度設定 分)	5	840,588	315,754	524,700	0	134
			6	826,415	289,736	536,500	0	179
			計	1,667,003	605,490	1,061,200	0	313
		下水道施設耐震化事 業(令和6年度設定 分)	6	970,327	352,576	617,600	0	151
			7	578,475	209,806	368,600	0	69
			計	1,548,802	562,382	986,200	0	220

令和4年度末 までの支払義 務発生額	令和5年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和6年度支 払義務発生予 定額	令和6年度末 までの支払義 務発生予定額	令和7年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	222,000	—	222,000	—	35.4	
—	—	405,000	405,000	—	64.6	
—	222,000	405,000	627,000	—	100.0	
—	92,400	—	92,400	—	40.2	
—	—	137,600	137,600	—	59.8	
—	92,400	137,600	230,000	—	100.0	
—	840,588	—	840,588	—	50.4	
—	—	826,415	826,415	—	49.6	
—	840,588	826,415	1,667,003	—	100.0	
—	—	970,327	970,327	—	62.7	
—	—	—	—	578,475	37.3	
—	—	970,327	970,327	578,475	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	ポンプ場長寿命化事 業(令和5年度設定 分)	5	30,000	12,000	18,000	0	0
			6	137,000	50,000	87,000	0	0
			計	167,000	62,000	105,000	0	0

令和4年度末 までの支払義 務発生額	令和5年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和6年度支 払義務発生予 定額	令和6年度末 までの支払義 務発生予定額	令和7年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	30,000	—	30,000	—	18.0	
—	—	137,000	137,000	—	82.0	
—	30,000	137,000	167,000	—	100.0	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
企業会計システム 運用・保守経費	千円 55,770	2	千円 930
下水道施設維持管理 システム 再構築費	93,170	0	0

に関する調書

令 和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	期 間	金 額	左 の 財 源 内			損 益 勘 定 留 保 資 金
			国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
千円 54,840	5	千円 54,840	千円 0	千円 0	千円 55,770	千円 0
千円 93,170	2	千円 93,170	千円 0	千円 93,000	千円 0	千円 170

令和6年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

(単位 円)

負債の部

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,858,290,535	
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	<u>△ 341,247,681</u>	624,664,396	
ハ 構築物	304,101,288,031		
減価償却累計額	<u>△ 91,504,068,557</u>	212,597,219,474	
ニ 機械及び装置	4,555,410,123		
減価償却累計額	<u>△ 2,211,829,561</u>	2,343,580,562	
ホ 工具、器具及び備品	7,518,371		
減価償却累計額	<u>△ 6,957,373</u>	560,998	
ヘ リース資産	80,275,309		
減価償却累計額	<u>△ 39,295,800</u>	40,979,509	
ト 建設仮勘定		904,172,455	
有形固定資産合計			228,369,467,929
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		13,034,154,509	
ロ ソフトウェア		116,522,341	
無形固定資産合計			13,150,676,850
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		13,690,000	
投資その他資産合計			13,690,000
固定資産合計			241,533,834,779
2 流動資産			
(1) 現金預金			5,732,788,067
(2) 未収金		4,152,999,678	
貸倒引当金	<u>△ 32,849,414</u>	4,120,150,264	
流動資産合計			9,852,938,331
資産合計			<u>251,386,773,110</u>

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	74,320,281,757		
企業債合計		74,320,281,757	
(2) リース債務		27,015,765	
固定負債合計			74,347,297,522
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,718,531,000		
企業債合計		5,718,531,000	
(2) リース債務		9,082,548	
(3) 未払金		1,776,157,040	
イ 賞与引当金	49,953,000		
引当金合計		49,953,000	
(4) 預り金		14,657,052	
流動負債合計			7,568,380,640
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	16,767,308,499		
収益化累計額	<u>△ 5,791,201,653</u>	10,976,106,846	
ロ 国庫補助金	49,585,082,180		
収益化累計額	<u>△ 13,115,364,986</u>	36,469,717,194	
ハ 県補助金	14,096,568,022		
収益化累計額	<u>△ 3,109,750,437</u>	10,986,817,585	
ニ 他会計負担金	13,160,499,906		
収益化累計額	<u>△ 13,155,020,906</u>	5,479,000	
ホ 受益者負担金等	7,968,953,720		
収益化累計額	<u>△ 2,678,758,793</u>	5,290,194,927	
ヘ その他	33,296,830		
収益化累計額	<u>△ 32,475,516</u>	821,314	
繰延収益合計			63,729,136,866
負債合計			<u>145,644,815,028</u>

資 本 の 部		(単位 円)
6 資本金		99,580,980,841
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	959,819,206	
資本剰余金合計		959,819,206
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	4,617,579,262	
ロ 利益積立金	583,578,773	
利益剰余金合計		5,201,158,035
剰余金合計		6,160,977,241
資 本 合 計		105,741,958,082
負 債 資 本 合 計		251,386,773,110

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、35,857,388千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,845,800 円
1年超	3,248,465 円
計	5,094,265 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	市設置高度処理型浄化槽事業	合計
営業収益	10,305,412	2,402	46,628	10,354,442
営業費用	14,003,144	53,120	473,473	14,529,737
営業損益	△ 3,697,732	△ 50,718	△ 426,845	△ 4,175,295
経常損益	△ 152,353	△ 23,787	△ 236,364	△ 412,504
セグメント資産	244,937,926	578,494	5,870,353	251,386,773
セグメント負債	138,941,219	520,020	6,183,576	145,644,815
その他の項目				
他会計繰入金	4,034,685	11,752	83,563	4,130,000
減価償却費	8,753,672	27,309	190,079	8,971,060
固定資産の増加	△ 128,422	△ 79	717,281	588,780

令和5年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	8,655,541,820		
(2) 他会計負担金	1,533,225,000		
(3) その他営業収益	<u>2,340,000</u>	10,191,106,820	
2 営業費用			
(1) 管渠費	642,491,011		
(2) ポンプ場費	358,250,005		
(3) 処理場費	14,517,004		
(4) 浄化槽費	223,633,640		
(5) 流域下水道管理費	2,652,759,091		
(6) 普及指導費	3,385,911		
(7) 業務費	466,845,645		
(8) 総係費	597,026,103		
(9) 減価償却費	8,905,572,000		
(10) 資産減耗費	5,353,000		
(11) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>13,899,833,410</u>	
営業利益 (△は営業損失)			△ 3,708,726,590
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	2,065,237,000		
(2) 国庫補助金	26,500,000		
(3) 県補助金	495,000		
(4) 長期前受金戻入	2,482,376,000		
(5) 雑収益	<u>90,944,887</u>	4,665,552,887	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>960,744,000</u>	<u>960,744,000</u>	<u>3,704,808,887</u>
経常利益 (△は経常損失)			△ 3,917,703
当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 3,917,703
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,917,703</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和5年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,858,290,535	
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	<u>△ 310,955,681</u>	654,956,396	
ハ 構築物	294,713,031,840		
減価償却累計額	<u>△ 83,393,860,557</u>	211,319,171,283	
ニ 機械及び装置	4,555,510,123		
減価償却累計額	<u>△ 1,971,021,561</u>	2,584,488,562	
ホ 工具、器具及び備品	7,518,371		
減価償却累計額	<u>△ 6,639,373</u>	878,998	
ヘ リース資産	76,184,400		
減価償却累計額	<u>△ 38,625,800</u>	37,558,600	
ト 建設仮勘定		<u>1,201,206,273</u>	
有形固定資産合計			227,656,550,647
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		13,205,838,145	
ロ ソフトウェア		<u>68,976,341</u>	
無形固定資産合計			13,274,814,486
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		<u>13,690,000</u>	
投資その他資産合計			<u>13,690,000</u>
固定資産合計			240,945,055,133
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,615,672,985	
(2) 未収金	3,662,407,311		
貸倒引当金	<u>△ 26,643,414</u>	<u>3,635,763,897</u>	
流動資産合計			<u>8,251,436,882</u>
資産合計			<u><u>249,196,492,015</u></u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	71,613,912,757		
企業債合計		71,613,912,757	
(2) リース債務		32,048,313	
固定負債合計			71,645,961,070
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,921,039,000		
企業債合計		5,921,039,000	
(2) リース債務		8,584,488	
(3) 未払金		1,439,695,510	
(4) 前受金		1,061,310	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	50,234,000		
引当金合計		50,234,000	
(6) 預り金		14,657,052	
流動負債合計			7,435,271,360
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	16,767,308,499		
収益化累計額	△ 5,315,352,653	11,451,955,846	
ロ 国庫補助金	48,402,885,180		
収益化累計額	△ 11,916,922,986	36,485,962,194	
ハ 県補助金	13,266,803,022		
収益化累計額	△ 2,777,385,437	10,489,417,585	
ニ 他会計負担金	12,892,575,906		
収益化累計額	△ 12,887,096,906	5,479,000	
ホ 受益者負担金等	7,972,521,833		
収益化累計額	△ 2,450,455,793	5,522,066,040	
ヘ その他	33,296,830		
収益化累計額	△ 27,379,516	5,917,314	
繰延収益合計			63,960,797,979
負債合計			143,042,030,409

(単位 円)

資本の部

6 資本金			99,580,980,841
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	959,819,206		
資本剰余金合計		959,819,206	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	4,617,579,262		
ロ 利益積立金	996,082,297		
利益剰余金合計		5,613,661,559	
剰余金合計			6,573,480,765
資本合計			106,154,461,606
負債資本合計			249,196,492,015

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,735,658千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,315,214 円
1年超	5,094,265 円
計	7,409,479 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,143,968	2,518	44,621	10,191,107
営業費用	13,415,632	50,421	433,781	13,899,834
営業損益	△ 3,271,664	△ 47,903	△ 389,160	△ 3,708,727
経常損益	220,979	△ 21,145	△ 203,752	△ 3,918
セグメント資産	243,425,081	578,131	5,193,280	249,196,492
セグメント負債	137,158,896	519,456	5,363,678	143,042,030
その他の項目				
他会計繰入金	3,775,634	11,293	78,073	3,865,000
減価償却費	8,696,101	26,266	183,205	8,905,572
固定資産の増加	1,973,107	△ 4,128	691,764	2,660,743

1 予算事項別明細

収益的収入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,520,587	15,366,987	153,600
	1		公共下水道 営業収益	11,156,617	11,004,808	151,809
		1	下水道使用料	9,363,259	9,469,243	△ 105,984
		11	雨水処理負担金	1,792,008	1,533,225	258,783
		99	その他営業収益	1,350	2,340	△ 990
	2		公共下水道 営業外収益	4,363,970	4,362,179	1,791
		1	受取利息及び配当金	39	42	△ 3
		11	他会計負担金	1,974,753	1,975,871	△ 1,118

及び支出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	9,363,259	下水道使用料収入
01	1,792,008	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	1,350	証明手数料等
01	39	受取利息の収入
01	1,890,826	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	25,453	企業債利息に対する一般会計負担金
11	32,639	水質指導費に対する一般会計負担金
16	15,855	水洗便所等普及費に対する一般会計負担金
26	1,282	企業債利息に対する一般会計負担金
31	4,463	企業債利息に対する一般会計負担金
36	236	企業債利息に対する一般会計負担金
46	3,999	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	5,000	26,500	△ 21,500
		51	長期前受金戻入	2,371,451	2,350,167	21,284
		99	雑収益	12,727	9,599	3,128
2			農業集落排水 事業収益	30,917	30,751	166
	1		農業集落排水 営業収益	2,642	2,770	△ 128
		1	下水道使用料	2,642	2,770	△ 128
	2		農業集落排水 営業外収益	28,275	27,981	294
		11	他会計負担金	11,752	11,293	459
		41	県補助金	327	495	△ 168
		51	長期前受金戻入	16,196	16,193	3
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	255,336	243,172	12,164
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	51,291	49,083	2,208
		1	下水道使用料	51,291	49,083	2,208

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	5,000	公共下水道事業交付金
01	2,019,301	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	84,226	無形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	267,924	元金繰入金 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
41	234	受取地代 土地使用料等
99	12,493	雑収益 不明水対策負担金等
01	2,642	下水道使用料 下水道使用料収入
01	11,752	分流式下水道 負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金
01	327	県補助金 農業集落排水事業交付金
01	16,196	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	204,045	194,089	9,956
		11	他会計負担金	83,563	78,073	5,490
		41	県補助金	150	0	150
		51	長期前受金戻入	120,332	116,016	4,316
合 計				15,806,840	15,640,910	165,930

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	51,291	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	83,563	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	150	浄化槽事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	120,332	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		15,806,840	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,557,448	15,986,289	△428,841
	1		公共下水道 營業費用	14,387,485	14,735,349	△347,864
		1	管渠費	951,057	687,314	263,743

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
04	1,443	会計年度任用職員期末手当
05	1,209	会計年度任用職員勤勉手当
07	7,152	会計年度任用職員報酬
09	492	会計年度任用職員法定福利費
13	923	会計年度任用職員費用弁償等
15	2,517	
21	41,917	電気料金等
25	30	
27	494	
29	30	
31	227,868	施設修繕料等
33	6,000	電話料
35	30	
37	534,417	施設等管理運営委託料等
39	656	
41	30,691	土地賃借料等
47	92,324	汚水相互排除維持管理負担金等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	353,768	394,051	△40,283
		26	流域下水道管理費	3,221,949	3,896,524	△674,575
		31	普及指導費	4,424	2,530	1,894
		36	業務費	520,516	463,837	56,679

(単位：千円)

節	予定額	説 明
55 保険料	1,850	下水道施設損害賠償責任保険料等
57 公課費	5	軽油引取税
65 報償費	132	街美化アダプト活動費等
83 賞与引当金 繰入額	877	会計年度任用職員賞与引当金
15 備消耗品費	180	
21 光熱水費	60,752	電気料金等
31 修繕費	25,000	施設修繕料
33 通信運搬費	1,115	電話料
35 手数料	233	
37 委託料	266,200	施設等管理運営委託料等
41 賃借料	38	事務機器賃借料
55 保険料	250	建物損害保険料
47 流域下水道管理 事業費負担金	3,221,949	流域下水道維持管理負担金
13 旅費	85	普通旅費
15 備消耗品費	306	
37 委託料	2,629	事務作業等委託料
41 賃借料	212	自動車賃借料
47 負担金	1,192	水洗便所改造等特別助成金等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	564,403	589,663	△25,260

(単位：千円)

節	予定額	説 明
04	1,574	会計年度任用職員期末手当
05	1,317	会計年度任用職員勤勉手当
07	7,946	会計年度任用職員報酬
09	1,410	会計年度任用職員法定福利費
13	368	会計年度任用職員費用弁償等
15	636	
27	193	
29	1,018	負担金・分担金等帳票印刷費
35	50	財産調査書類発行事務手数料
37	2,112	事務作業等委託料等
39	100	負担金・分担金システムライセンス料
41	450	自動車賃借料等
47	471,465	公共下水道使用料徴収事務委託負担金等
65	9,759	負担金・分担金前納報奨金
81	14,947	貸倒引当金 繰入額
83	1,021	会計年度任用職員賞与引当金 繰入額
99	6,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	165,000	給料
03	54,486	職員手当等
04	30,178	期末手当
05	33,502	勤勉手当

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,753,672	8,696,101	57,571
		51	資産減耗費	17,696	5,329	12,367

(単位：千円)

節	予定額	説 明
07	報酬	945 下水道事業審議会委員報酬
09	法定福利費	58,790
13	旅費	2,314 普通旅費等
15	備消耗品費	7,486
27	燃料費	176
29	印刷製本費	1,862 財務事務等帳票印刷費
31	修繕費	350 物品等修繕料
33	通信運搬費	390 電話料
35	手数料	584 財務事務関連手数料
37	委託料	122,011 事務作業等委託料
39	使用料	265 会議会場使用料等
41	賃借料	750 自動車賃借料
47	負担金	56,352 庁舎管理等負担金等
53	食糧費	39
61	研修費	4,000 職場研修費
65	報償費	20 下水道事業審議会選考委員謝礼
83	賞与引当金 繰入額	24,903
01	有形固定資産 減価償却費	8,164,908
11	無形固定資産 減価償却費	588,764
01	固定資産除却費	17,696

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		公共下水道 営業外費用	1,139,963	1,220,940	△80,977
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	899,963	950,940	△50,977
		21	消費税及び地方消費税	240,000	270,000	△30,000
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	56,972	53,999	2,973
	1		農業集落排水 営業費用	55,628	52,776	2,852
		1	管渠費	9,701	9,789	△88
		11	処理場費	17,815	15,967	1,848

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	893,863	企業債支払利息
21	5,000	一時借入金利息
31	1,100	企業債償還事務手数料
01	240,000	消費税及び地方 消費税
91	30,000	予備費
21	705	電気料金
27	14	
31	2,255	施設修繕料
37	6,727	施設等管理運営委託料
21	2,253	電気料金等
31	3,380	施設修繕料
33	40	電話料
35	25	水質検査手数料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	500	520	△20
		36	業務費	129	129	0
		41	総係費	74	81	△7
		46	減価償却費	27,309	26,266	1,043
		51	資産減耗費	100	24	76
	2		農業集落排水 営業外費用	1,344	1,223	121
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,344	1,223	121

(単位：千円)

節	予定額	説 明
37 委託料	12,101	施設等管理運営等委託料等
55 保険料	16	建物損害保険料
47 負担金	500	水洗便所改造等特別助成金
35 手数料	6	Web口座振替受付手数料
37 委託料	3	Web口座振替受付委託料
47 負担金	68	郵便料負担金
65 報償費	42	分担金前納報奨金
99 雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13 旅費	10	普通旅費
15 備消耗品費	27	
29 印刷製本費	14	
47 負担金	23	年会費等負担金等
01 有形固定資産 減価償却費	27,309	
01 固定資産除却費	100	
01 企業債利息	1,344	企業債支払利息

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
3			市設置高度処理型 浄化槽事業費用	512,236	464,808	47,428
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業費用	498,672	456,127	42,545
		16	浄化槽費	278,278	245,810	32,468
		31	普及指導費	2,384	475	1,909
		36	業務費	5,297	4,292	1,005

(単位：千円)

節	予定額	説 明
15	150	備消耗品費
21	22,757	光熱水費 電気料金
27	176	燃料費
31	28,043	修繕費 施設修繕料等
35	10,152	手数料 浄化槽法定検査等手数料
37	215,000	委託料 施設等管理運営委託料
47	2,000	負担金 電気料金負担金
47	2,384	負担金 水洗便所改造等特別助成金等
04	294	期末手当 会計年度任用職員期末手当
05	246	勤勉手当 会計年度任用職員勤勉手当
07	1,496	報酬 会計年度任用職員報酬
09	342	法定福利費 会計年度任用職員法定福利費
13	61	旅費 会計年度任用職員費用弁償
15	10	備消耗品費
31	50	修繕費 下水道使用料算定システム修繕料
35	17	手数料 W e b 口座振替受付手数料
37	7	委託料 W e b 口座振替受付委託料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	22,634	22,345	289
		46	減価償却費	190,079	183,205	6,874
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	13,564	8,681	4,883
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	13,564	8,681	4,883
			合 計	16,126,656	16,505,096	△378,440

(単位：千円)

節	予定額	説 明
47	835	郵便料負担金
65	1,294	分担金前納報奨金
81	409	
83	196	会計年度任用職員賞与引当金
99	40	下水道使用料還付金、還付加算金
01	8,500	
03	4,060	
04	2,300	
05	2,150	
09	3,850	
13	43	普通旅費
29	500	
47	80	郵便料負担金
83	1,151	
01	190,079	有形固定資産 減価償却費
01	13,564	企業債支払利息
	16,126,656	合 計

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5		公共下水道 国庫補助金	1,110,905	1,017,265	93,640
		1	国庫補助金	1,110,905	1,017,265	93,640
	6		公共下水道 県補助金	615,147	555,147	60,000
		1	県補助金	615,147	555,147	60,000
	7		公共下水道 その他資本的収入	22,700	33,500	△10,800
		99	その他資本的収入	22,700	33,500	△10,800
2			農業集落排水 資本的収入	29,950	24,250	5,700
	1		農業集落排水 企業債	29,800	24,100	5,700
		1	建設企業債	29,800	24,100	5,700
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	990,840	938,535	52,305
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	697,200	584,900	112,300
		1	建設企業債	697,200	584,900	112,300
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	7,730	10,550	△2,820
		1	その他受益者分担金	7,730	10,550	△2,820

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01 国庫補助金	1,110,905	下水道整備事業交付金
01 県補助金	615,147	下水道整備事業交付金
99 その他資本的収入	22,700	下水道施設移設補償金
01 建設企業債	29,800	
01 その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01 建設企業債	697,200	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	71,292	71,682	△390
		1	国庫補助金	71,292	71,682	△390
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	214,618	271,403	△56,785
		1	県補助金	214,618	271,403	△56,785
合 計				10,782,586	8,689,104	2,093,482

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	その他受益者分担金	7,730	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	71,292	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	214,618	浄化槽整備事業交付金
合 計		10,782,586	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的支出	15,283,485	13,856,003	1,427,482
	1		公共下水道 建設改良費	8,825,123	6,980,281	1,844,842
		1	管渠事業費	8,551,591	6,673,781	1,877,810

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	142,660	給料
03	59,330	職員手当等
04	35,752	期末手当
05	29,777	勤勉手当
07	2,234	報酬 会計年度任用職員報酬
09	54,350	法定福利費
13	1,620	旅費 普通旅費等
15	2,407	備消耗品費
27	401	燃料費
29	403	印刷製本費 陽面焼付等
31	768	修繕費 物品等修繕料
37	568,363	委託料 建設事業設計委託料等
39	731	使用料
41	3,555	賃借料 土地賃借料等
45	10,250	補償費 物件等補償料
47	218,414	負担金 水道管等切廻し負担金等
49	7,420,576	工事請負費 下水道管渠整備工事費等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	273,532	306,500	△32,968
	2		公共下水道 固定資産購入費	610,057	457,994	152,063
		1	有形固定資産購入費	98,968	52,077	46,891
		11	無形固定資産購入費	511,089	405,917	105,172
	3		公共下水道 企業債償還金	5,848,305	6,417,728	△569,423
		1	企業債償還金	5,848,305	6,417,728	△569,423
	2		農業集落排水 資本的支出	43,759	36,869	6,890
		1	農業集落排水 建設改良費	30,063	24,378	5,685
		1	管渠事業費	30,063	24,378	5,685
	2		農業集落排水 企業債償還金	13,696	12,491	1,205

(単位：千円)

節	予定額	説 明
13	532	普通旅費
37	33,000	建設事業設計委託料等
49	240,000	ポンプ場設備更新工事費等
01	2,800	下水道用地購入費
37	76,132	下水道用地等測量委託料
41	11,001	
51	9,035	システム機器賃借料等
01	446,981	流域下水道事業 施設利用権購入費
11	64,108	下水道施設維持管理システム再構築費
01	5,848,305	企業債償還金
37	2,706	建設事業設計委託
49	27,357	汚水ます設置工事費等

下水道事業会計

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	企業債償還金	13,696	12,491	1,205
3			市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	1,050,228	971,323	78,905
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	991,190	938,810	52,380
		31	浄化槽事業費	991,190	938,810	52,380
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	59,038	32,513	26,525
		1	企業債償還金	59,038	32,513	26,525
合 計				16,377,472	14,864,195	1,513,277

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	企業債償還金	13,696	
01	給料	19,110	
03	職員手当等	8,680	
04	期末手当	5,556	
05	勤勉手当	4,494	
09	法定福利費	6,800	
37	委託料	33,000	建設事業設計委託料
47	負担金	2,200	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	911,350	高度処理型浄化槽設置工事費等
01	企業債償還金	59,038	
合 計		16,377,472	